

第11期

決算・運用状況の
ご報告 資産運用報告

自 2022年7月1日 至 2022年12月31日



適切に管理された森林からの用紙を使用しています。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。



環境に配慮して、植物油を一部使用したインキで印刷しています。



有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



Cleaner Energy for the Next Generation

未来を照らす、クリーンエネルギー

投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、平素より「カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本投資法人では、カナディアン・ソーラー・グループの垂直統合型モデルを生かした効率的運営を行うことにより、地域における持続可能な経済社会の構築を目的として、地球環境に配慮した再生可能エネルギーの普及に貢献したいと考えております。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
執行役員
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

柳澤 宏

Contents

| | |
|----|------------------------------|
| 00 | 投資主の皆様へ |
| 02 | 決算サマリー |
| 03 | 資産規模の推移 |
| 04 | スポンサーの概要 |
| 05 | 本投資法人の特徴 |
| 06 | トップインタビュー |
| 08 | 再生可能エネルギーを取り巻く環境 |
| 10 | ESGへの取組 |
| 12 | ポートフォリオ |
| 13 | スポンサーパイプライン |
| 14 | ポートフォリオの概要 |
| 16 | 財務状況/ 投資主インフォメーション |
| 17 | I. 資産運用報告 |
| 47 | II. 貸借対照表 |
| 49 | III. 損益計算書 |
| 50 | IV. 投資主資本等変動計算書 |
| 51 | V. 注記表 |
| 57 | VI. 金銭の分配に係る計算書 |
| 58 | VII. 監査報告書 |
| 60 | VIII. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報) |

Feature Story

P9

ESG金融と日本のカーボン・
ニュートラル政策について

決算サマリー

第11期主要指標

2022年12月末日現在

| 運用状況 (百万円) | 第10期 (2022年6月期) | | 第11期 (2022年12月期) | |
|----------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------|
| | 実績 | 期初予想 (8月16日時点) | 実績 | 差異 (期初予想比) |
| 営業収益 | 4,060 | 3,725 | 3,715 | ▲10 |
| 営業利益 | 1,743 | 1,404 | 1,383 | ▲21 |
| 経常利益 | 1,509 | 1,190 | 1,214 | 23 |
| 当期純利益 | 1,509 | 1,189 | 1,213 | 23 |
| 1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む) | 3,903円 | 3,750円 | 3,750円 | —円 |
| 1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない) | 3,903円 | 3,077円 | 3,138円 | 61円 |
| 1口当たり 利益超過分配金 | —円 | 673円 | 612円 | ▲61円 |

CO₂削減量(当期)

42,834,862 kg-co₂

CO₂削減量(累積 2017年10月以降)

359,637,483 kg-co₂

保有物件数

25 物件

取得価格合計

800.0 億円

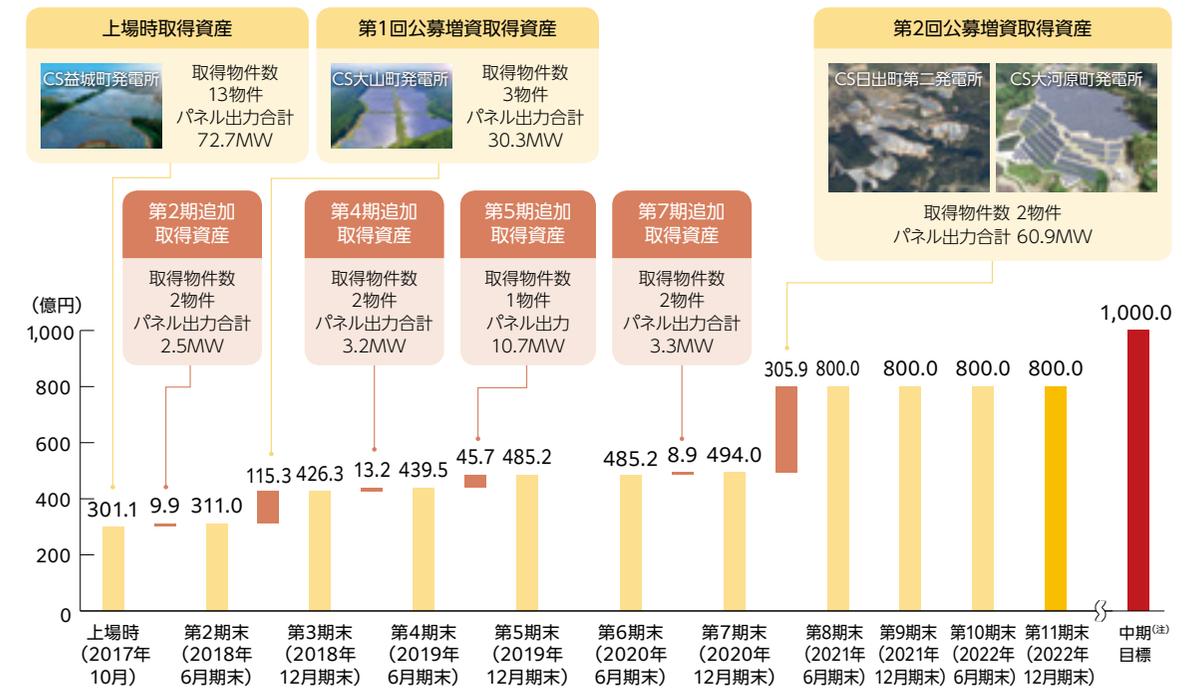
パネル出力合計

183.9 MW

資産規模の推移

本投資法人は、豊富なスポンサーパイプラインからの物件取得を中心に、継続的な資産規模の拡大を達成してきました。第11期末時点で上場インフラファンド市場最大規模となる800億円の資産規模(取得価格ベース)を有します。本投資法人は、今後も資産規模最大の上場インフラファンドとして、引き続き市場を牽引してまいります。

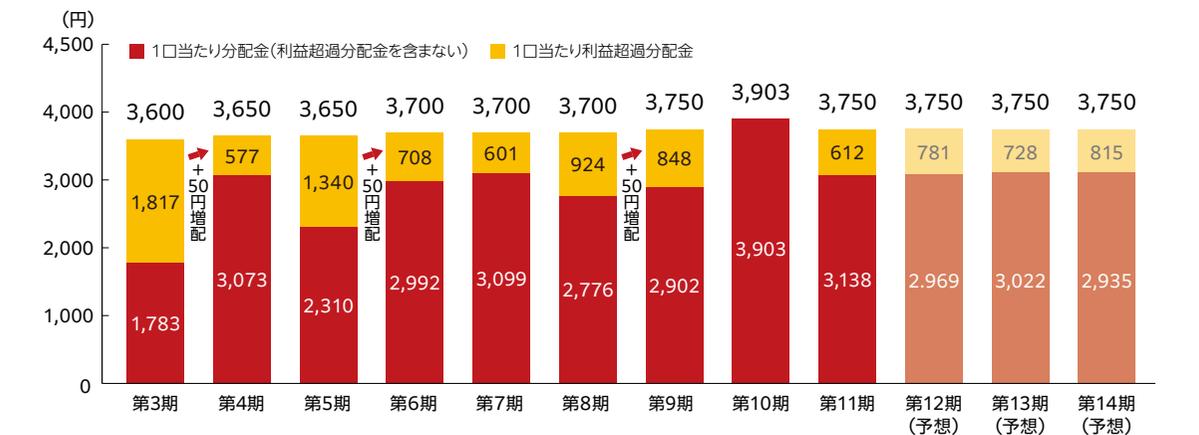
継続的な資産規模拡大の実績(取得価格ベース)



(注) 上記の中期目標は、2022年12月31日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、スポンサーパイプラインに含まれる太陽光発電設備の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できない結果となる可能性があります。

分配金の推移

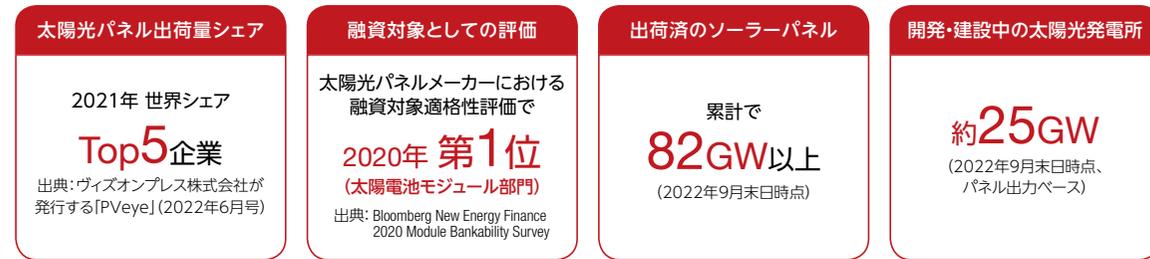
上場以来、3回の増配を含め、安定的な分配金の提供を実現してまいりました。



(注) 第12期～第14期については予想値のため変動する可能性があり、分配金の額を保証するものではありません。

スポンサーの概要

本投資法人のスポンサーは、太陽光パネルなどの製造・販売から太陽光発電所の開発・運営までをグローバルに展開しているカナディアン・ソーラー・グループです。2001年にカナダ、オンタリオにて創業し、2006年より米国ナスダック市場に上場しております。世界24カ国の事業拠点には合計で13,500人以上の従業員がおり、2021年12月期の年間売上が約53億ドル(現在の為替レートで換算して、約7,000億円)の規模となっています。日本には2009年に進出し、住宅用、産業用の太陽光パネルの販売を行っております。また、2012年から日本で太陽光発電の固定価格買取制度が始まったこともあり、再生可能エネルギーの黎明期から太陽光発電所の開発にも取り組んできております。



グローバルに展開するカナディアン・ソーラー・グループの拠点

(2022年9月30日現在)



- | | | | | |
|-------------|-------------|-----------------|------------|----------------|
| 1 カナダ 2拠点 | 6 チリ 1拠点 | 11 イタリア 1拠点 | 16 中国 16拠点 | 21 ベトナム 1拠点 |
| 2 アメリカ 3拠点 | 7 英国 1拠点 | 12 オランダ 1拠点 | 17 台湾 1拠点 | 22 マレーシア 1拠点 |
| 3 メキシコ 1拠点 | 8 ドイツ 1拠点 | 13 アラブ首長国連邦 2拠点 | 18 韓国 1拠点 | 23 シンガポール 1拠点 |
| 4 ブラジル 1拠点 | 9 ポーランド 1拠点 | 14 南アフリカ共和国 1拠点 | 19 日本 4拠点 | 24 オーストラリア 2拠点 |
| 5 コロンビア 1拠点 | 10 スペイン 1拠点 | 15 インド 1拠点 | 20 タイ 1拠点 | |

(注) カナディアン・ソーラー・インク Investor Presentation Third Quarter 2022 Updateを基に本資産運用会社作成

本投資法人の特徴

垂直統合型モデルによる効率的な運用

本投資法人はカナディアン・ソーラー・グループがこれまでに培ってきた太陽光発電に関するトータルプロバイダーとしての卓越した知見を「垂直統合型モデル」としてフルに活用して運用しており、垂直統合型モデルを含む本投資法人の特徴を以下のように考えています。

製造・開発・運営の「垂直統合型モデル」を強みとするカナディアン・ソーラー・グループとの価値創造



強固なバンクフォーメーションの確立

現在メガバンク3行、SBI新生銀行および三井住友信託銀行の5行をアレンジャー/コ・アレンジャーとする合計23の金融機関からなる強固なバンクフォーメーションを形成しており、将来の資産拡大にむけての資金調達体制が構築できていると考えております。

グローバルオファリングによる資金調達

新規上場時を含む過去3回の公募増資においてはグローバルオファリングを実施し、国内外より資金調達を行っております。海外機関投資家が投資主となることにより、グローバルスタンダードを意識した資産運用を行い、マーケットにおける投資口の流動性の向上が期待できる他、国内においても機関投資家および個人投資家層の拡大により将来の資金調達力の安定化にも寄与するものと考えております。

トップインタビュー



成長途上にある

日本の再生可能エネルギー市場を支える

リーディング投資法人として

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 執行役員

カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

柳澤 宏

Q1 第11期の運用実績について
ご教示ください。

A 第11期は出力制御の実施回数が前年同期比で大幅に減少し発電電力量へのマイナス影響は緩和されましたが、期中を通じた全般的な天候不良により日照時間が予想対比で少なかったことにより実績発電電力量が予想発電電力量を下回った結果、営業収益は期初予想を下回りました。営業費用では、修繕費の増加額が大きかったことから、専門家報酬の減少分ではカバーできず営業利益においても期初予想を下回りました。一方で、営業外損益においては受取保険収入の計上分が大きかったことにより、経常利益および当期純利益ではそれぞれ期初予想を上回って着地しました。最終的には、営業収益は3,715百万円、営業利益は1,383百万円、経常利益は1,214百万円、当期純利益は1,213百万円となりました。当期純利益が期初予想を23百万円上回ったことから、一口当たり利益分配金は期初予想比で61円増額し3,138円となりました。また、利益超過分配金については同額を減少し、一口あたり分配金は期初予想と同額の3,750円といたしました。

Q2 ロシアによるウクライナへの侵攻開始から
1年が経過していますが、
その後の資源価格の高騰、為替相場の変動や
市場金利の上昇等、市場環境の変化による
資産運用への影響があればご教示ください。

A 2022年2月のロシアによるウクライナへの侵攻開始後の影響としては、エネルギー資源価格の高騰による火力発電のコスト増、電力料金の値上りおよび電源構成への影響等がありましたが、本投資法人については現時点まで運用実績への影響はほとんどありませんでした。理由としては、固定価格買取制度により本投資法人が保有している発電所については売電価格が固定されているため、営業収入への直接的な影響がないためです。また、費用面においても、大部分の費用が固定費または為替相場の影響を直接的に受けることがない費用のため、同様に影響はほとんどありませんでした。更に、市場金利の上昇に関しても、本投資法人の有利子負債は現在100%固定金利での調達となっているため、影響は生じておりません。このように、本投資法人の資産運用については、マクロ環境の変化を受けにくいものと考えております。

Q3 直近のESGに関する取組について
ご教示ください。

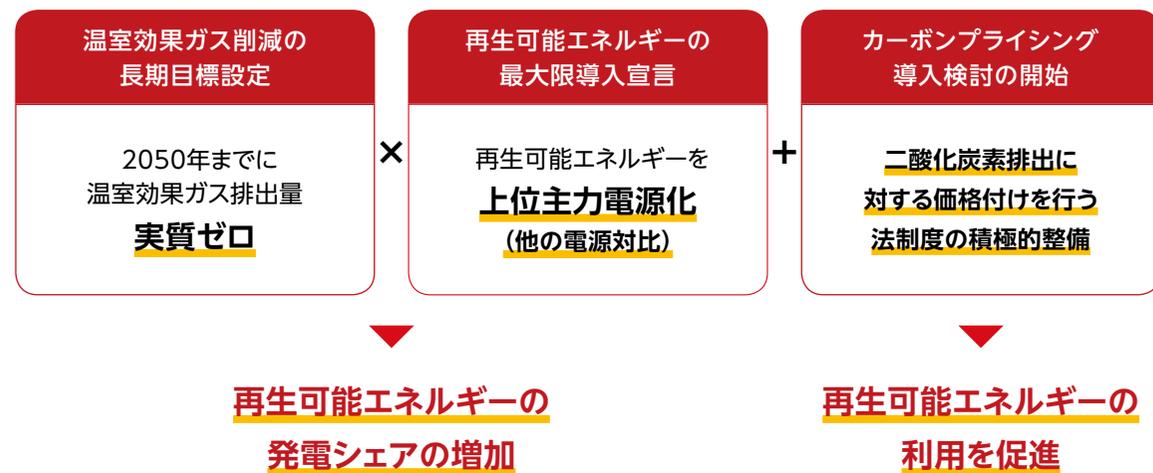
A 本投資法人は2017年の設立以来、資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社(CSAM)と共にESGに配慮した資産運用を実践してまいりましたが、事業を行うにあたっては、気候変動問題はリスクや機会になりうる重要な経営課題と認識しております。これまで2019年8月にはCSAMによる国連責任投資原則(UN PRI)への署名、2022年2月には気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言への賛同表明に加え、今般、2023年2月にはESGレポートを発行いたしました。ESGレポートにおいては、本投資法人にとって特に重要性の高いESG課題(マテリアリティ)を選定し、今後の活動を通じてマテリアリティ項目にかかるKPIの設定および具体的施策を実施することで目標達成及び更なる向上にむけた取り組みを推進してまいります。

Q4 再生可能エネルギーを取り巻く制度面について
直近の動向をご教示ください。

A これまで協議されていた重要な制度変更の中で、発電側課金について直近で状況の変化がありました。発電側課金とは、送配電網の維持・管理のため、これまで小売事業者が100%負担していた託送料金の一部(10%)について、再生可能エネルギーを含む発電事業者も発電規模に応じて負担するという制度です。当初は2021年度内の制度確定、2023年度からの運用開始が想定されていましたが、2021年11月の第6次エネルギー基本計画で「導入の可否を含めて引き続き検討をすすめる」とし、制度設計の1年延期が決定されました。その後、2022年11月開催の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において「既認定FIT/FIP案件については、国民負担を考慮しつつ、賦課金で調整または適応を除外等」で検討を進めていく案が挙げられました。最終的には、2022年12月開催の同委員会において、「既認定FIT/FIP案件に関して、「FIT期間は全免とする」案が示されました。本制度については今後パブリックコメントを経た後、2023年3月までに制度内容が確定され、2024年度からの運用開始することが予定されています。今回の決定が最終的に確定すれば、これまで懸念されていた「追加的なコスト負担」がFIT期間中はなくなることから本投資法人の今後の運用面における不透明性が解消されることとなります。

再生可能エネルギーを取り巻く環境

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す目標を設定しました。
政府の方針及び予測等を踏まえ、再生可能エネルギーの電力供給量が大きく増加する可能性があるとして本投資法人は考えています。



Feature Story ESG金融と日本のカーボン・ニュートラル政策について

従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)と言う非財務情報を考慮して行う投融資はESG金融と呼ばれていますが、世界的に注目されているESG金融が、国内でもここ数年顕著に拡大して来ています。

本投資法人の投資口への投資、銀行からの融資やグリーン・ボンドの発行も、このようなESG金融の好影響を受けていることは言うまでもありません。

ESG金融が質的、量的にも進化・拡大するにつれて、グローバルな企業を中心に発行体も、

TCFDと言った気候変動関連リスク及び機会の開示やRE100のように脱炭素に向けた目標設定に積極的に対応する動きが増加しています。換言すれば、投資家や銀行もこうしたESGに係る取組姿勢を積極的に評価し、企業もこうした取組を通じた企業価値の向上を強く意識し始めています。

国内では、菅総理が2020年10月に所信表明演説の中で2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す目標を設定して以来、日本政府の脱炭素社会に向けての取組が加速しています。

このような新しい潮流の中で、先進的なグローバル企業の中には、その取引先にも目標設定や再エネ調達等を要請するところも出て来ており、脱炭素社会の実現に向けての動きが、企業経営の戦略に影響を与え、また、新たなビジネスチャンスの創出につながって来ています。



カーボン・ニュートラル実現を目指すにあたって

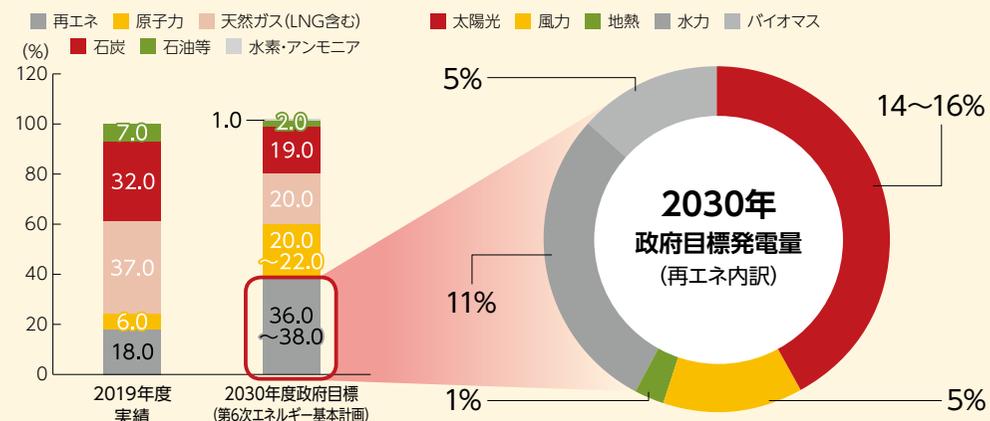
2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、「S+3E^(注)を大前提に、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を即す」とされました。具体的な取組として、①地域と共生する形での適地確保、②事業規律の強化、③コスト

低減・市場への統合、④系統制約の克服、⑤規制の合理化、⑥技術開発の推進を挙げました。

2030年政府目標の電源構成比率は36~38%が見込まれており、中でも太陽光発電は最も比率が高く14~16%とされていることから、当面は太陽光発電の果たす役割が重要となるといえます。

(注)安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Society)、環境(Environment)の頭文字をとったもの。

再生可能エネルギーの構成比率 目標 36~38%、太陽光発電は最上位の14~16%



出所：経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成

日本における温室効果ガスの排出量内訳

日本における温室効果ガス排出量全体において、電力由来のCO₂排出量は35.7%を占めており、再生可能エネルギーの導入及び普及によるCO₂排出量削減への寄与が期待されている。



その障壁となる規制等を総点検し、必要な規制見直しや見直しの迅速化を促すことが不可欠であるという判断の下、政府は2020年11月にこうした規制改革をスピード感をもって実現するために「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」を設置し、①立地制約、②系統規制、③市場制約、④地域との共生、⑤その他の分野で、多くの規制緩和・撤廃の要望が出され、検討が始まっています。

ESGへの取組

方針

本投資法人及び資産運用会社は、スポンサーであるカナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社とともに、地球環境に配慮しながら、地域における持続可能な経済社会の構築に寄与するため、再生可能エネルギーの発電設備等を主たる投資対象として運用しており、ESG理念における環境を主軸にしたビジネスを展開しております。

また、そのみならず運用業務において、社会・ガバナンスへの配慮を進めることがSRIを重視される国内外の投資家や運用機関においても大変重要であると認識しております。

資産運用会社は、本投資法人のIPO時から、我が国における再生可能エネルギーの導入拡大を通じた「地球環境への貢献」を進めてきましたが、今後は、社会及びガバナンスの面においても「持続可能な社会の実現」及び「地域社会の活性化」等を通じて、社会的責任投資の機会を提供して行きたいと考えております。

UN PRIへの署名宣言、及び「国連責任投資原則に係るアプローチ」の策定

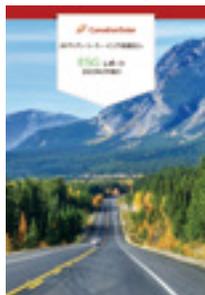
上場インフラファンドの資産運用会社として初めて2019年8月13日付で国連責任投資原則(UN PRI: United Nations supported Principles for Responsible Investment)に署名しました。



また、UN PRIへの署名後、2020年12月末にESGの基本ポリシーとして、「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定し、本投資法人のウェブサイトにて開示しています。

ESGレポート

- 本投資法人は設立以来、本資産運用会社と共にESGに配慮した運用を実践
- 事業を運営するにあたって、気候変動問題はリスクや機会になりうる重要な経営課題と認識
- 2019年8月には国連責任投資原則に署名、2022年2月には気候関連財務情報開示タスクフォース提言への賛同を表明し、2023年2月にESGレポートを発行
- 本投資法人にとってESGに係る特に重要性の高い課題(マテリアリティ)を選定しました。今後の活動を通じマテリアリティ項目にかかるKPIの設定及び具体的施策を実施することで目標達成及びさらなる向上に向けた取り組みを推進



トラッキング情報付与

- 世界の脱炭素化への取組みが国内の電力需要家にも加速的に求められつつある状況において、本投資法人では保有するCS大山町発電所(A)、同発電所(B)及びCS丸森町発電所のトラッキング情報(FIT非化石証書(注))に付与される再生可能エネルギーの発電所情報を電力需要家に付与する新たな試みを開始
- 事業活動で消費するエネルギーについて100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブであるRE100(Renewable Energy 100%)等、再エネへの電力需要家ニーズの高まりに対応し、脱炭素に向けた取り組みに貢献するものと思料

(注)FIT非化石証書とは、一般社団法人日本卸電力取引所(JPEX)の非化石価値取引市場において取引される、FIT制度により固定買取された電力の再生可能エネルギー価値を表象する証書

ゼロワットパワー株式会社とのプレミアム売電及び電気供給(買電)契約の開始

本投資法人の保有資産である以下の発電所について、ゼロワットパワー株式会社とプレミアム売電に関する契約を締結し、需要家へのFIT電気の売電に貢献していきます。

また、発電所の消費電力についても、グリーンな電力購入を開始しており、再生可能エネルギー由来のグリーンな電力及びFIT電気を求める一般家庭や企業への電力供給が可能となった。こうした取組みにより、再生可能エネルギーの普及に貢献すると同時に付加的な賃料収入の計上に寄与するものと思料します。

| 発電所 | 契約先 | プレミアム売電開始 | 電気供給(買電)開始 |
|------------|----------|-----------|------------|
| CS伊豆市発電所 | ゼロワットパワー | 2021年2月 | 2021年3月 |
| CS益城町発電所 | | 2021年12月 | 2021年6月 |
| CS日出町第二発電所 | | 2021年7月 | 2021年6月 |
| CS大河原町発電所 | | 2021年5月 | 2021年7月 |

上場インフラファンドとして初めて、2022年2月にTCFD提言に沿った開示を実施

TCFDとは、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)により設置した情報開示「気候関連財務情報タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」であり、気候変動に関する情報開示に関して「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標および目標」を推奨項目としていることから、本投資法人も開示を行っております。

欧州におけるサステナビリティ関連開示規則(SFDR)においてArticle 8に適合した開示を実施予定

- 欧州におけるサステナビリティ関連開示規則(SFDR)はサステナブル投資の透明性向上を目的に、投資家にとってESG投資の判断をしやすい環境を整備するため、投資商品のグリーンウォッシュ(あたかも環境に配慮していると思わせること)を防止するために策定されました。開示内容は、事業体でサステナビリティリスクについての方針等、金融商品でサステナビリティやESGを考慮した3分類のうち該当区分の要件を満たす情報開示です。
- 本投資法人はSFDRにおいてESG開示要件を定めたArticle 8に適合した開示を実施する予定です。

ESGに関する外部認証・評価

本投資法人がグリーンボンドおよびグリーンローンにより調達する資金を、環境改善効果を有する資金用途に限定するために定めたフレームワークに対し、2020年5月11日にJCRグリーンファイナンス評価の最上位の総合評価であるGreen1(F)を取得し現在も継続中です。

Environment 太陽光パネル製造による環境負荷軽減

カナディアン・ソーラーグループは、太陽光パネルの製造過程で生じる温室効果ガス及び工業用水等を減少させることにより環境負荷軽減に注力しています。(2017年-2021年)



保有施設における環境に配慮した開発・運営 (CS大山町発電所)

大山の豊かな環境を守りながら、慎重に開発された発電所

CS大山町発電所の所在する地域が自然林や野鳥等の動植物をはじめとした多様で豊かな生態環境で知られる地域に近いことから、オオタカ等の希少種に対する配慮のためにチェーンソーの使用を控えたり、フェンスを保護色に着色する等適切な開発を行いました。



27MWp規模の発電所は、約8,000世帯分に相当するクリーンな再生エネルギーである電力を提供することができます。

Social カナディアン・ソーラーグループの地域とのかかわり

カナディアン・ソーラーグループの大分県速見郡日出町とのかかわり



CS日出町発電所及びCS日出町第二発電所が所在する日出町では、フランシスコ・ザビエルが通ったとされる景観美豊かな史跡コースをめぐるザビエルの道ウォーキング大会に協賛しており、2022年は本資産運用会社の社員が大会へ参加

CS大山町発電所におけるカナディアン・ソーラーグループの地域とのかかわり



CS大山町発電所の竣工記念及び地域貢献の一環として、スポンサーは「自然とメガソーラーとの共存・大いなる挑戦」をコンセプトとして、大山カナディアン・ガーデンを造園し、大山町に寄贈しました。また、同町の日間神社改修や真福寺の白御影石の線香立ての寄贈も実施しました。

CS丸森町発電所における宮城県伊具郡丸森町へのお見舞い

スポンサー及び本資産運用会社では、2019年10月の台風19号により甚大な被害があった丸森町に対して見舞金を贈呈しました。

Governance 投資主の利益とスポンサーの利益の一体化

本投資法人は、投資主の利益とスポンサーの利益を一致させることで、投資主価値向上を目指しています。

本募集後のスポンサー保有口数と保有比率

56,620口 (14.64%)

ポートフォリオ

ポートフォリオハイライト

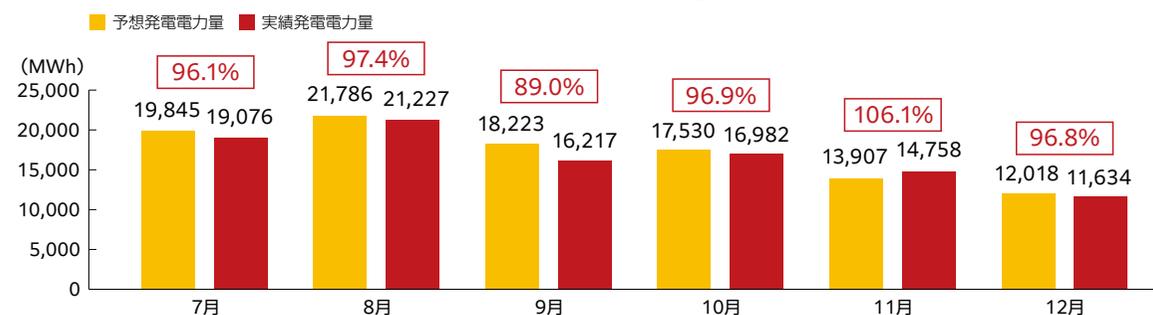
2022年12月末日現在



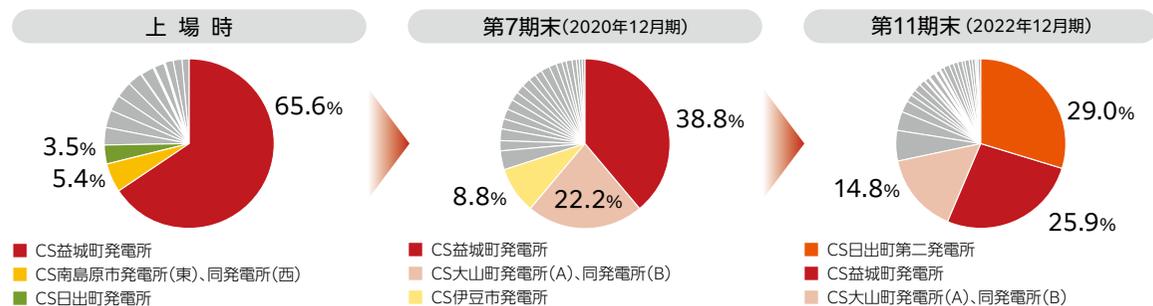
(注)「取得価格合計」とは、各取得資産の売買契約に定める売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその手数料等を除きます。)をいいます。

保有資産の運用実績

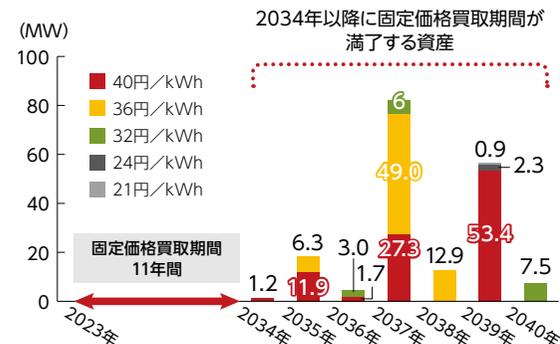
第11期実績発電電力量 ÷ 予想発電電力量 = **96.69%** (前年同期: 95.87%)



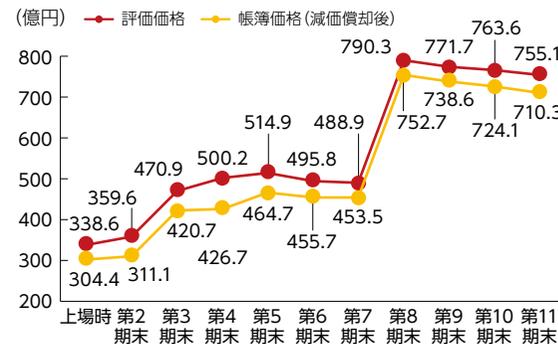
分散状況の推移(パネル出力ベース)



固定価格買取期間の残存期間(パネル出力ベース)



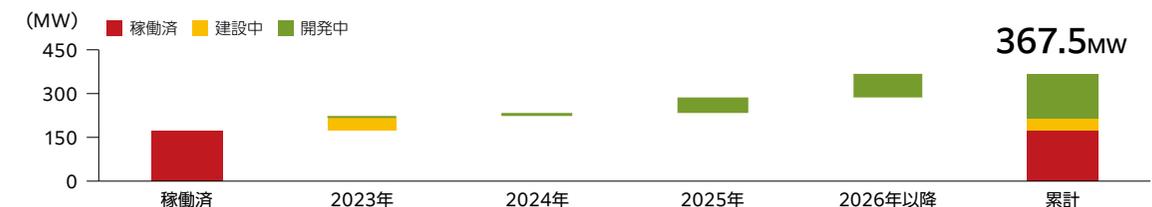
評価価格・帳簿価格(減価償却後)の推移



スポンサーパイプライン

国内におけるパイプライン(注)、スポンサーポートフォリオに係る稼働予定年及びステータスの内訳

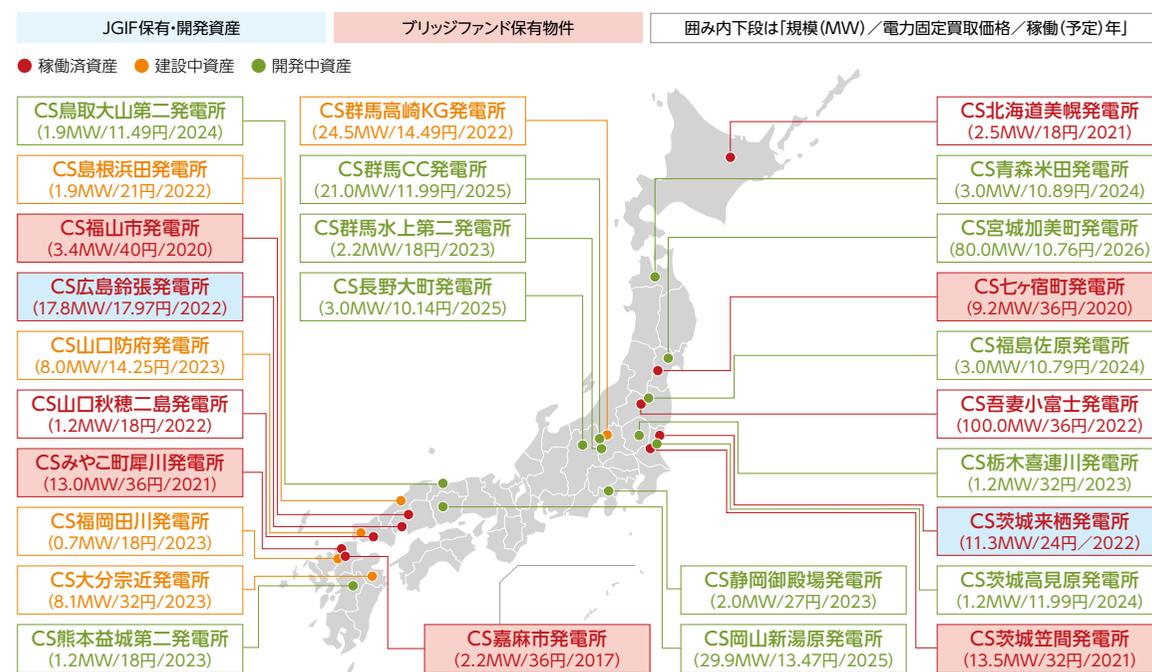
豊富なスポンサーパイプラインからの取得を中心に、早期に1,000億円の資産規模を目指す。



(注) ジャパン・グリーン・インフラストラクチャー・ファンド(JGIF)およびブリッジファンド保有分を含む

スポンサーパイプラインマップ(JGIF及びブリッジファンド保有分含む)

2022年12月31日時点



出所:カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社の公表資料より本資産運用会社作成

第三者開発案件の積極的な取得

本投資法人は、スポンサーパイプラインからの物件取得を行うと同時に、本資産運用会社独自のネットワークを利用した第三者開発物件の取得を含め、取得ルートの多様化に努めています。また、売主からの直接取得に加え、ブリッジファンドの活用等、多様な取得方法を活用することにより更なる外部成長を目指します。

ポートフォリオの概要 2022年12月末日現在



保有物件一覧

| 物件番号 | 物件名称 | 所在地 | 取得価格 (百万円) | 発電所 評価価格 ^(注) (百万円) | 投資 比率 (%) | パネル出力 (kW) | 買取 価格 (円/kWh) | 電力 管内 | 出力制御 ルール | オン ライン化 実施状況 |
|------|----------------------|----------|---------------|-------------------------------------|-----------------|---------------|---------------------|----------|----------------|--------------------|
| S-01 | CS志布志市発電所 | 鹿児島県志布志市 | 540 | 468 | 0.6 | 1,224.00 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-02 | CS伊佐市発電所 | 鹿児島県伊佐市 | 372 | 311 | 0.4 | 931.77 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-03 | CS笠間市発電所 | 茨城県笠間市 | 907 | 870 | 1.2 | 2,127.84 | 40 | 東京 | 30日ルール | |
| S-04 | CS伊佐市第二発電所 | 鹿児島県伊佐市 | 778 | 645 | 0.9 | 2,013.99 | 36 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-05 | CS湧水町発電所 | 鹿児島県始良郡 | 670 | 557 | 0.8 | 1,749.30 | 36 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-06 | CS伊佐市第三発電所 | 鹿児島県伊佐市 | 949 | 802 | 1.1 | 2,225.08 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-07 | CS笠間市第二発電所 | 茨城県笠間市 | 850 | 744 | 1.0 | 2,103.75 | 40 | 東京 | 30日ルール | |
| S-08 | CS日出町発電所 | 大分県速見郡 | 1,029 | 865 | 1.2 | 2,574.99 | 36 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-09 | CS芦北町発電所 | 熊本県葦北郡 | 989 | 844 | 1.2 | 2,347.80 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-10 | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 長崎県南島原市 | 1,733 | 1,525 | 2.1 | 3,928.86 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-11 | CS皆野町発電所 | 埼玉県秩父郡 | 1,018 | 982 | 1.3 | 2,448.60 | 32 | 東京 | 30日ルール | |
| S-12 | CS函南町発電所 | 静岡県田方郡 | 514 | 482 | 0.7 | 1,336.32 | 36 | 東京 | 30日ルール | |
| S-13 | CS益城町発電所 | 熊本県上益城郡 | 19,751 | 19,318 | 26.2 | 47,692.62 | 36 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-14 | CS郡山市発電所 | 福島県郡山市 | 246 | 218 | 0.3 | 636.00 | 32 | 東北 | 30日ルール | |
| S-15 | CS津山市発電所 | 岡山県津山市 | 746 | 666 | 0.9 | 1,930.50 | 32 | 中国 | 30日ルール | ○ |
| S-16 | CS恵那市発電所 | 岐阜県恵那市 | 757 | 720 | 1.0 | 2,124.20 | 32 | 中部 | 360時間ルール | ○ |
| S-17 | CS大山町発電所(A)、同発電所(B) | 鳥取県西伯郡 | 10,447 | 9,227 | 12.2 | 27,302.40 | 40 | 中国 | 30日ルール | 第13期 予定 |
| S-18 | CS高山市発電所 | 岐阜県高山市 | 326 | 291 | 0.4 | 962.28 | 32 | 中部 | 360時間ルール | ○ |
| S-19 | CS美里町発電所 | 埼玉県児玉郡 | 470 | 417 | 0.5 | 1,082.88 | 32 | 東京 | 30日ルール | |
| S-20 | CS丸森町発電所 | 宮城県伊具郡 | 850 | 737 | 1.0 | 2,194.50 | 36 | 東北 | 無制限・ 無補償ルール | ○ |
| S-21 | CS伊豆市発電所 | 静岡県伊豆市 | 4,569 | 4,073 | 5.4 | 10,776.80 | 36 | 東京 | 30日ルール | 第13期 予定 |
| S-22 | CS石狩新篠津村発電所 | 北海道石狩郡 | 680 | 594 | 0.8 | 2,384.64 | 24 | 北海道 | 無制限・ 無補償ルール | ○ |
| S-23 | CS大崎市化女沼発電所 | 宮城県大崎市 | 208 | 193 | 0.3 | 954.99 | 21 | 東北 | 無制限・ 無補償ルール | ○ |
| S-24 | CS日出町第二発電所 | 大分県速見郡 | 27,851 | 27,253 | 35.1 | 53,403.66 | 40 | 九州 | 30日ルール | ○ |
| S-25 | CS大河原町発電所 | 宮城県柴田郡 | 2,745 | 2,712 | 3.5 | 7,515.35 | 32 | 東北 | 無制限・ 無補償ルール | ○ |
| 合計 | | | 80,001 | 75,519 | 100.00 | 183,973.12 | - | - | - | - |

(注)「評価価格」とは、S-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した2022年12月末日時点の再生可能エネルギー発電設備の評価額(不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。)の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。また、S-19からS-25の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、フローラ株式会社が中間値として算定した2022年12月末日時点の評価額を表示しています。

財務状況

財務状況

2022年12月末日時点

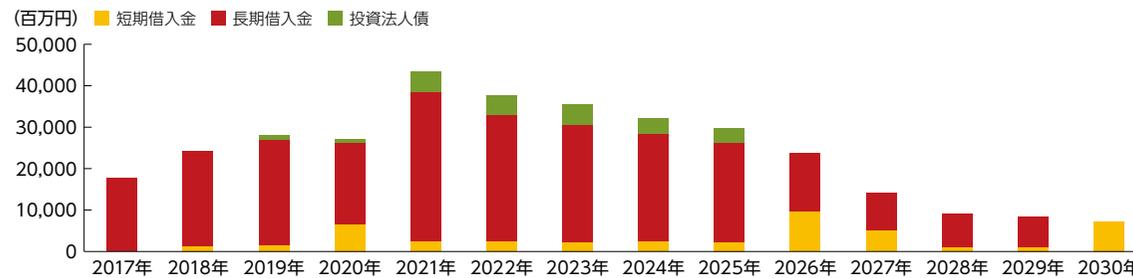
| | | |
|------------------------|----------------------|---------------------|
| 固定金利比率 ^(注1) | DSCR ^(注2) | LTV ^(注3) |
| 100.00% | 2.29 | 49.91% |

(注1)「固定金利比率」とは、当該時点における有利子負債の総額に占める固定金利による有利子負債の割合をいいます。なお、金利スワップ契約により金利が固定化された変動金利による有利子負債は、固定金利比率の算出においては、固定金利による有利子負債として計算しています。また、「LTV」の算出には、消費税ブリッジローンを含みません。
 (注2)「DSCR」とは、「Debt Service Coverage Ratio」の略称であり、「(営業利益+減価償却費+修繕費用積立金増額分)÷(約定弁済額+支払利息)」で算出された数値をいいます。DSCRは、既存借入金弁済及び利息支払い前のキャッシュ・フロー額が既存借入金弁済及び利息支払い額の何倍かを示す比率です。
 (注3)「LTV」(Loan to Value)とは、総資産に対する有利子負債の比率をいいます。

取得済の格付

| 信用格付業者 | 格付対象 | 前回更新日 | 取得格付 | 見通し |
|----------------------|--|------------|------|-----|
| 株式会社日本格付研究所 (JCR) | 長期発行体格付 | 2022年8月10日 | A | 安定的 |
| | 第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付 及び適格機関投資家限定) | 2022年8月10日 | A | — |
| 株式会社格付投資情報センター (R&I) | 長期発行体格付 | 2022年7月27日 | A- | 安定的 |

有利子負債の残高推移



投資主インフォメーション

投資主メモ

| | |
|------------|--|
| 決算期日 | 毎年6月末日、12月末日 |
| 分配金支払確定基準日 | 毎年6月末日、12月末日 (分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払します。) |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 (銘柄コード: 9284) |
| 投資主総会 | 原則として、2年に1回以上開催 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 投資主名簿等管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 【郵送/電話照会先】 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝祭日を除く) |

資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

| 期 別 | | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|--|-------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | | 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| 営業収益 | (百万円) | 2,413 | 3,425 | 3,587 | 4,060 | 3,715 |
| (うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益) | (百万円) | 2,413 | 3,425 | 3,587 | 4,060 | 3,715 |
| 営業費用 | (百万円) | 1,555 | 1,966 | 2,242 | 2,316 | 2,331 |
| (うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用) | (百万円) | 1,409 | 1,781 | 2,033 | 2,090 | 2,114 |
| 営業利益 | (百万円) | 858 | 1,459 | 1,344 | 1,743 | 1,383 |
| 経常利益 | (百万円) | 717 | 1,074 | 1,123 | 1,509 | 1,214 |
| 当期純利益 | (百万円) | 716 | 1,073 | 1,122 | 1,509 | 1,213 |
| 出資総額 (純額) ^(注5) | (百万円) | 20,876 | 39,317 | 38,960 | 38,632 | 38,632 |
| 発行済投資口の総口数 | (口) | 231,190 | 386,656 | 386,656 | 386,656 | 386,656 |
| 総資産額 | (百万円) | 49,052 | 84,299 | 80,633 | 79,475 | 77,986 |
| (対前期比) | (%) | △0.2 | 71.9 | △4.3 | △1.4 | △1.9 |
| 純資産額 | (百万円) | 21,592 | 40,391 | 40,082 | 40,142 | 39,846 |
| (対前期比) | (%) | △0.6 | 87.1 | △0.8 | 0.1 | △0.7 |
| 有利子負債額 | (百万円) | 27,142 | 43,376 | 39,937 | 38,805 | 37,688 |
| 1口当たり純資産額 (基準価額) | (円) | 93,397 | 104,463 | 103,665 | 103,818 | 103,053 |
| 分配金総額 | (百万円) | 855 | 1,430 | 1,449 | 1,509 | 1,449 |
| 1口当たり分配金 | (円) | 3,700 | 3,700 | 3,750 | 3,903 | 3,750 |
| (うち1口当たり利益分配金) | (円) | 3,099 | 2,776 | 2,902 | 3,903 | 3,138 |
| (うち1口当たり利益超過分配金) | (円) | 601 | 924 | 848 | - | 612 |
| 総資産経常利益率 ^(注4) | (%) | 1.5 | 1.6 | 1.4 | 1.9 | 1.5 |
| (年換算値) | (%) | 2.9 | 3.2 | 2.7 | 3.8 | 3.1 |
| 自己資本利益率 ^(注4) | (%) | 3.3 | 3.5 | 2.8 | 3.8 | 3.0 |
| (年換算値) | (%) | 6.6 | 7.0 | 5.5 | 7.6 | 6.0 |
| 自己資本比率 ^(注4) | (%) | 44.0 | 47.9 | 49.7 | 50.5 | 51.1 |
| (対前期増減) | (%) | △0.2 | 3.9 | 1.8 | 0.8 | 0.6 |
| 配当性向 ^(注4) | (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 【その他参考情報】 | | | | | | |
| 当期運用日数 ^(注1) | (日) | 184 | 181 | 184 | 181 | 184 |
| 期末投資物件数 | (件) | 23 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 減価償却費 | (百万円) | 913 | 1,258 | 1,451 | 1,452 | 1,453 |
| 資本的支出額 | (百万円) | 44 | 107 | 56 | 32 | 69 |
| 賃貸NOI (Net Operating Income) ^(注4) | (百万円) | 1,918 | 2,902 | 3,005 | 3,422 | 3,053 |
| FFO (Funds from Operation) ^(注4) | (百万円) | 1,630 | 2,332 | 2,574 | 2,961 | 2,667 |
| 1口当たりFFO ^(注4) | (円) | 7,053 | 6,031 | 6,658 | 7,660 | 6,897 |
| 期末総資産有利子負債比率 ^(注4) | (%) | 55.3 | 51.5 | 49.5 | 48.8 | 48.3 |

(注1) カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までの各6ヶ月間です。
 (注2) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。
 (注3) 以下の算定式により算出しています。

| | |
|------------------------------|---|
| 総資産経常利益率 | 経常利益 ÷ { (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2 } × 100 |
| 自己資本利益率 | 当期純利益 ÷ { (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2 } × 100 |
| 自己資本比率 | 期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100 |
| 配当性向 | 分配金総額 (利益超過分配金を含みません。) ÷ 当期純利益 × 100 |
| 賃貸NOI (Net Operating Income) | 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用 + 減価償却費 |
| FFO (Funds from Operation) | 当期純利益 + 減価償却費 ± 再生可能エネルギー発電設備等売却損益 |
| 1口当たりFFO | FFO ÷ 発行済投資口の総口数 |
| 期末総資産有利子負債比率 | 期末有利子負債額 ÷ 期末総資産額 × 100 |

(注4) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

I. 資産運用報告

(2) 当期の資産の運用の経過

①投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立発起人として、2017年5月18日に出資金150百万円（1,500口）で設立され、2017年6月9日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第127号）。

2017年10月27日に公募による投資口の追加発行（177,800口）を行い、2017年10月30日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9284）に上場し、同年11月28日には、第三者割当による新投資口の発行（2,890口）を実施しました。

更に2018年9月5日には公募による新投資口の発行（46,667口）を実施し、同年10月4日には第三者割当による新投資口の発行（2,333口）を行いました。

その後、2021年3月5日には公募による新投資口の発行（151,500口）を実施し、同年4月7日には第三者割当による新投資口の発行（3,966口）を行いました。

上記の結果、当期末（2022年12月31日）現在の発行済投資口の総口数は386,656口となっています。

②投資環境及び当期の運用実績

当期における我が国の経済については、2022年7-9月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比-0.2%（前期比年率-0.8%）となり、1次速報値を上回って着地しました。2022年7-9月期はマイナス成長となったものの、一時的とみられるサービス輸入の大幅増が主因であり、個人消費・設備投資・輸出は増加したことから、実質GDP成長率が示すほど内容は悪くないと考えられます。また、同年10-12月期の実質GDP成長率は、サービス輸入の反動減のほか、個人消費や設備投資等により押し上げられることが見込まれます。また、サービス輸出に含まれるインバウンド消費も見込まれます。一方で、足元では新型コロナウイルスの感染状況が悪化していることから、個人消費の回復が鈍化する可能性もあり、米欧中向けの輸出材において下振れリスクが高まっていることには注意が必要とみています。

一方、ロシアのウクライナ侵攻を契機として、2022年には、世界的なエネルギー資源価格の高騰及び急速な円安ドル高の進行により国内経済には大きな影響が及びました。侵攻が長引いていることもあり引き続きエネルギー供給の制約が続いているものの、足元では原油価格や円安ドル高のピークアウトを背景に落ち着いた状況となっています。

各国の金融政策において、FRBは、2022年12月13日～14日に開いたFOMCで、FF金利の利上げ誘導目標ベースを75bpから50bpに減速させましたが、これまでの金融引き締め姿勢が緩んだとみられることを警戒し、実体経済に波及するまでの時間差を考慮することが大切と述べ、金融引き締めの継続を示唆しています。一方で、日銀は、2022年12月19日～20日に行われた金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール（YCC）を修正して従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」と拡大することを決定し、実質的な利上げに踏み切りました。これまで世界各国での金利上昇の方向とは異なり、日本については低金利が維持されていましたが、この利上げにより年中盤以降に急速に進んだ円安ドル高を是正し、他国に一定の範囲で同調する施策をとることとなったものの、2023年1月17日～18日に行われた金融政策決定会合においては更なる緩和の縮小を見送る方針が示されました。

一方で当期における上場インフラファンド市場は、上述のような経済環境の中でも各投資法人が比較的安定して事業を展開している状況となっており、東証インフラファンド指数も2022年前半に続き、年後半も安定した動きとなりました。7月7日には1,124.74ポイントと同期間内の安値を記録し、その後反転し10月31日には最高値の1,203.77ポイントを記録し、12月29日には1,159.63ポイントにて終了するといった比較的狭いレンジでの動きとなりました。

送配電事業者（注1）が需給バランスの調整のために実施する「出力制御」に関しては、本投資法人が保有する再生エネルギー発電設備（注2）における当期の実施日数については、九州電力管内において9月は1日、10月は3日、11月は2日、12月は1日と合計7日となり、前年同期の実施日数及び回数と比較して大幅に減少しました。この結果は、九州電力管内においては、オンライン出力制御方式への移行の効果もあり、年度始めの時点で2022年度の年間出力制御率が前年比で減少する見通しとされていたことと合致しています。また、2022年4月には東北電力管内、中国電力管内及び四国電力管内、同年5月には北海道電力管内においても一部出力制御が開始されました。九州電力管内以外で本投資法人が保有する再生エネルギー発電設備における当期の実施日数は中国電力管内において1日のみでしたが、今後はその動向を注視していく必要があると考えています。

2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定されました。そして、第6次エネルギー基本計画においては、「2050年カーボンニュートラル（2020年10月表明）、2030年度の46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標（2021年4月表明）の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すこと」（注3）及び「日本のエネルギー需給構造が抱える課題の克服」（注3）が重要テーマと位置付けられ、更に、後者に関し「安全性の確保を大前提に、気候変動対策を進める中でも、安定供給の確保やエネルギーコストの低減（S+3E）に向けた取組を進める」（注3）こととされています。

そして、2030年度のエネルギー・ミックスについては、野心的な見通しとして、再生エネルギー約36～38%程度（旧目標22～24%程度）、水素・アンモニア約1%程度（旧目標0%程度）、原子力約20～22%程度（旧目標20～22%程度）、LNG約20%程度（旧目標27%程度）、石炭約19%程度（旧目標26%程度）、石油等約2%程度（旧目標3%程度）としており、また再生エネのうち、太陽光：約14～16%程度、風力：約5%程度、地熱：約1%程度、水力：約11%程度、バイオマス：約5%程度という電源構成が示されています（注3）。

2022年4月には、令和2年改正再生エネルギー特措法の施行により、太陽光発電設備（注4）の廃棄等費用の積立てを担保す

る制度が導入されました。同制度は、①10kW以上の全ての太陽光発電のFIT・FIP認定事業（複数太陽光発電設備事業を含む。）を対象とし、②原則、認定事業者が、電力広域的運営推進機関に、廃棄等費用を源泉徴収的に外部積立てすることとされています。ただし、例外的に一定の要件を満たせば内部積立ても認められ、上場インフラファンドについても、財務諸表への適切な計上等その他所定の条件を満たすことで内部積立てが認められています。

発電側課金については、第6次エネルギー基本計画においては「S+3Eを大前提に再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組むという方針の下で、発電側課金制度の円滑な導入に向けて、導入の可否を含めて引き続き検討を進める」とされ、様々な背景から早期の決定は難しいとの判断から、2021年12月24日に開催された再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、「発電側課金を含めた送配電関連の費用回収の在り方については、2024年度を念頭に、できる限り早期の実現に向けて関係審議会等において検討を行い、2022年中を目途に結論を得る」との方向性が示されました。その後、2022年12月6日に開催された同委員会において、発電側課金と再生エネ導入の両立を進めるためのFIT/FIP電源の取扱いが議論されました。併せて、揚水発電・蓄電池についてはその特性を踏まえて、発電側課金の在り方が議論されました。その結果、発電側課金の円滑な導入に向けて、「既認定FIT/FIPについては、調達期間等が終了してから発電側課金の対象とする。また、新規FIT/FIPについては、調達価格等の算定において考慮し、非FIT/卒FITについては、事業者の創意工夫（相対契約等）の促進及び円滑な転嫁の徹底を行う。」旨の方針が示されました。なお、揚水発電・蓄電池への発電側課金については費用負担が他の電源と比べて大きくなる可能性があることから、kW課金のみとして、kWh課金については免除するという結論となりました。

このような状況下、当期においては、新たな資産の取得又は保有資産の売却はありませんでしたが、当期末現在では25物件（パネル出力合計（注5）183.9MW、取得価格合計（注6）800.0億円、発電所評価額（注7）合計755.1億円）のポートフォリオとなっており、引き続き当期末時点において上場インフラファンドでは最大の資産規模を維持しています。

- (注1) 本書における「送配電事業者」とは、一般送配電事業者（電気事業法（昭和39年法律第170号。その後の改正を含みます。以下「電気事業法」といいます。）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者をいいます。）及び特定送配電事業者（電気事業法第2条第1項第13号に規定する特定送配電事業者をいいます。）をいいます。
- (注2) 本書における「再生エネルギー発電設備」とは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再生エネ特措法」といいます。なお、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（令和2年法律第49号）による改正後の再生エネ特措法を「令和2年改正再生エネ特措法」といいます。）第2条第2項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます（不動産に該当するものを除きます。）。また、本書における「再生エネルギー発電設備等」とは、再生エネルギー発電設備及び再生可能エネルギー発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権（転借権を含みます。）又は地上権（以下「敷地等」といいます。）を総称しています。なお、以下、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる「再生エネルギー発電設備」及び「再生エネルギー発電設備等」について言及する場合、「再生エネルギー発電設備」又は「再生エネルギー発電設備等」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生エネルギー発電設備又は再生可能エネルギー発電設備等も含むものとします。以下同じです。また、再生可能エネルギーを以下「再生エネ」ということがあります。
- (注3) これらの第6次エネルギー基本計画の整理及び2030年度のエネルギー・ミックスにおける電源構成の内訳は、いずれも資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」（令和3年10月）によります。
- (注4) 「太陽光発電設備」とは、再生エネルギーのうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。また、「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備及びその敷地等を総称しています。以下同じです。
- (注5) 「パネル出力」とは、各太陽光発電設備に使用されている太陽電池モジュール1枚当たりの定格出力（太陽電池モジュールの仕様における最大出力をいいます。）をパネル総数で乗じて算出される出力をいいます。そして、「パネル出力合計」とは、各パネル出力を合計し、小数第2位を四捨五入して算出される出力をいいます。以下同じです。
- (注6) 「取得価格」とは、各保有資産の売買契約に定める売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画法、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。以下同じです。）をいいます。そして、「取得価格合計」は、各保有資産の売買契約に定める売買金額を合計し、千万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。
- (注7) 「発電所評価額」は当期末時点の評価額で算出しています。S-01からS-18までの発電所の再生エネルギー発電設備の評価額については、PwCサステナビリティ合同会社より取得した2022年12月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値の合計額を算出しています。またS-19からS-25までの発電所の再生エネルギー発電設備の評価額については、フロー株式会社より取得した2022年12月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに中間値として記載された評価額の千万円未満を切り捨てた数値の合計額を算出しています。

I. 資産運用報告

③資金調達概要

当期においては、新投資口の発行、資金の借入れ及び投資法人債の発行等、新たな資金調達は行っていません。一方で、当期末に1,116百万円の約定弁済を行ったことにより、当期末時点の有利子負債総額は37,688百万円（借入金残高32,788百万円、投資法人債残高4,900百万円）となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合（期末総資産有利子負債）については、48.3%となりました。

本書の日付現在、本投資法人は以下の信用格付業者から投資法人債に対する債券格付を取得しています。

本投資法人の本書の日付現在の格付状況

| 信用格付業者 | 格付対象 | 格付 | 見通し |
|-------------------|--|----|-----|
| 株式会社日本格付研究所 (JCR) | 第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定) | A | － |
| | 第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付) (グリーンボンド) | A | － |

なお、本書の日付現在、本投資法人は以下の信用格付業者から信用格付を取得しています。

本投資法人の本書の日付現在の格付状況

| 信用格付業者 | 格付対象 | 格付 | 見通し |
|----------------------|---------|----|-----|
| 株式会社格付投資情報センター (R&I) | 長期発行体格付 | A- | 安定的 |
| 株式会社日本格付研究所 (JCR) | | A | 安定的 |

④業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は営業収益3,715百万円、営業利益1,383百万円、経常利益1,214百万円、当期純利益1,213百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第47条第1項に定める金銭の分配方針に基づき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当される金額を超えるものとします。

また、利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。

金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再エネ発電設備より生み出されたフリー・キャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）について、NCF額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率（以下「ペイアウトレシオ」といい、第11期については77.1%です。）を乗じた額を用途として、金銭の分配を実施する方針です。

一方で、本投資法人は当期の期間は分配金についても安定的な水準を維持していくこととしており、各期の予想NCFの状況を踏まえて上記ペイアウトレシオを決定していくことによりその実現を図る方針です。

本投資法人は、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針です。

本投資法人は、各営業期間における業績予想（その修正を含みます。）を作成する際に、再エネ発電設備に係る賃料算定の基礎とした技術専門家による発電量予測値（P50）（注）を前提として、当該営業期間に関し予想されるNCF（以下「予測NCF」といいます。なお、予測NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）を当該営業期間の実績発電量に基づき計算されるNCF（以下「実績NCF」といいます。なお、実績NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）が超過した場合には、「予測NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額の上限とする方針です。

また、一方、実績NCFが予測NCF以下となった場合には、本投資法人は、「実績NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額とする方針です。

かかる方針により、当期の予測NCFの額である1,880,540,436円の77.1%に相当する金額1,449,960,000円を当期の分配金として分配することとしました。なお、投資口1口当たりの分配金は、3,750円となります。

（注）「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。以下同じです。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。以下同じです。

(3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2022年12月31日までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

| 年月日 | 摘要 | 発行済投資口の総口数（口） | | 出資総額（純額）（百万円）（注1） | | 備考 |
|-------------|-------------------------|---------------|---------|-------------------|--------|-------|
| | | 増減 | 残高 | 増減 | 残高 | |
| 2017年5月18日 | 私募設立 | 1,500 | 1,500 | 150 | 150 | (注2) |
| 2017年10月27日 | 公募増資 | 177,800 | 179,300 | 16,891 | 17,041 | (注3) |
| 2017年11月28日 | 第三者割当増資 | 2,890 | 182,190 | 274 | 17,315 | (注4) |
| 2018年9月5日 | 公募増資 | 46,667 | 228,857 | 4,509 | 21,824 | (注5) |
| 2018年9月14日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 228,857 | △147 | 21,677 | (注6) |
| 2018年10月4日 | 第三者割当増資 | 2,333 | 231,190 | 225 | 21,902 | (注7) |
| 2019年3月14日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 231,190 | △420 | 21,482 | (注8) |
| 2019年9月17日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 231,190 | △133 | 21,349 | (注9) |
| 2020年3月17日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 231,190 | △309 | 21,039 | (注10) |
| 2020年9月15日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 231,190 | △163 | 20,876 | (注11) |
| 2021年3月5日 | 公募増資 | 151,500 | 382,690 | 18,106 | 38,982 | (注12) |
| 2021年3月16日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 382,690 | △138 | 38,843 | (注13) |
| 2021年4月7日 | 第三者割当増資 | 3,966 | 386,656 | 474 | 39,317 | (注14) |
| 2021年9月15日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 386,656 | △357 | 38,960 | (注15) |
| 2022年3月15日 | 利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し) | － | 386,656 | △327 | 38,632 | (注16) |

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。設立時における投資口の引受けの申込者は、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社です。

(注3) 1口当たり発行価格100,000円（発行価額95,000円）で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額95,000円で、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社に割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格102,180円（発行価額96,625円）で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注6) 2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、第2期（2018年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり808円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2018年9月14日よりその支払を開始しました。

(注7) 1口当たり発行価額96,625円で、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社に割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注8) 2019年2月15日開催の本投資法人役員会において、第3期（2018年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,817円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2019年3月14日よりその支払を開始しました。

(注9) 2019年8月13日開催の本投資法人役員会において、第4期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり577円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2019年9月17日よりその支払を開始しました。

(注10) 2020年2月13日開催の本投資法人役員会において、第5期（2019年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,340円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年3月17日よりその支払を開始しました。

(注11) 2020年8月14日開催の本投資法人役員会において、第6期（2020年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり708円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年9月15日よりその支払を開始しました。

(注12) 1口当たり発行価格125,115円（発行価額119,517円）で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注13) 2021年2月17日開催の本投資法人役員会において、第7期（2020年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり601円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年3月16日よりその支払を開始しました。

(注14) 1口当たり発行価額119,517円で、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社に割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注15) 2021年8月13日開催の本投資法人役員会において、第8期（2021年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり924円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年9月15日よりその支払を開始しました。

(注16) 2022年2月14日開催の本投資法人役員会において、第9期（2021年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり848円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2022年3月15日よりその支払を開始しました。

(4) 分配金等の実績

当期の分配金は、当期末処分利益1,213百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く1,213百万円を利益剰余金として分配することとし、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しとして236百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、3,750円となりました。

| 期別 | | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------------------|------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | | 自2020年7月1日 至2020年12月31日 | 自2021年1月1日 至2021年6月30日 | 自2021年7月1日 至2021年12月31日 | 自2022年1月1日 至2022年6月30日 | 自2022年7月1日 至2022年12月31日 |
| 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) | (千円) | 716,565 | 1,073,432 | 1,122,287 | 1,509,284 | 1,213,566 |
| 利益留保額 | (千円) | 108 | 75 | 211 | 165 | 239 |
| 金銭の分配金総額 | (千円) | 855,403 | 1,430,627 | 1,449,960 | 1,509,118 | 1,449,960 |
| (1口当たり分配金) | (円) | (3,700) | (3,700) | (3,750) | (3,903) | (3,750) |
| うち利益分配金総額 | (千円) | 716,457 | 1,073,357 | 1,122,075 | 1,509,118 | 1,213,326 |
| (1口当たり利益分配金) | (円) | (3,099) | (2,776) | (2,902) | (3,903) | (3,138) |
| うち出資払戻総額 | (千円) | 138,945 | 357,270 | 327,884 | - | 236,633 |
| (1口当たり出資払戻額) | (円) | (601) | (924) | (848) | (-) | (612) |
| 出資払戻総額のうち一時差異等 調整引当額からの分配金総額 | (千円) | - | - | - | - | - |
| (1口当たり出資払戻額のうち1口当 たり一時差異等調整引当額分配金) | (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 出資払戻総額のうち税法上の出 資等減少分配からの分配金総額 | (千円) | 138,945 | 357,270 | 327,884 | - | 236,633 |
| (1口当たり出資払戻額のうち税法 上の出資等減少分配からの分配金) | (円) | (601) | (924) | (848) | (-) | (612) |

(注) なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である1,453百万円の16.3%に相当する236百万円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金を3,750円としました。

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

①今後の運用見通し

2023年前半の日本経済の見通しを考えると、新型コロナウイルスの感染状況については引き続き感染者数・死者数ともに一定水準を保っているものの、一定の感染を受容する方向で経済活動を再開するいわゆるウィズコロナ政策が普及しており、サービス消費を中心とした経済活動の回復が進んでいます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした世界的なエネルギー資源の高騰、また世界的な金利上昇については足元では状況は落ち着いてきたものの、ともに国内経済に対する影響が大きいと考えられることから、引き続き注視していく必要があります。

再生可能エネルギーのうち太陽光発電設備を取り巻く環境につきましては、第6次エネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーに係る「2030年に向けた政策対応のポイント」(注1)としては、「S+3Eを大前提に、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す」(注1)とされ、2030年のエネルギー・ミックスにおいても、野心的な見通しとして、再生可能エネルギーの増加が示されています。

他方、上記「(2) 当期の資産の運用の経過 ②投資環境及び当期の運用実績」に記載のとおり、太陽光等の再生可能エネルギー発電事業者に対して、一時的な発電停止を求めた「出力制御」が2019年10月以降に九州電力管内で再開されました。また、2022年4月には東北電力管内、中国電力管内及び四国電力管内、同年5月には北海道電力管内においても、出力制御が開始されました。一方で、これまで出力制御の対象ではなかった旧ルール(注2)で系統に接続した10kW以上500kW未満の事業用太陽光も出力制御の対象に加えることとされました。更に、2021年12月24日に開催された再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、再生可能エネルギーの出力制御の低減を図る上で、火力等発電設備の最低出力の引下げが有効な方策であることが打ち出されました。今後検討が深められることにより、現在出力制御の対象となっている太陽光発電所にとってはその影響が軽減される可能性が高まると考えられます。

発電側課金に関しては、上記「(2) 当期の資産の運用の経過 ②投資環境及び当期の運用実績」に記載のとおり、既認定のFIT/FIPにおいて調達期間等の間は課金がされない方向で検討が進んでいることから、本投資法人の運用にあたって懸念されていた2024年以降の業績面へのマイナスのインパクトを加味する必要がなくなりました。

上記「(2) 当期の資産の運用の経過 ②投資環境及び当期の運用実績」に記載のとおり、令和2年改正再生エネルギー特措法が2022年4月に施行され、同法によりFIP制度、認定失効制度、太陽光パネル廃棄費用積立制度等が導入されました。

(注1) 上記の記載は、いずれも資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」(令和3年10月)によります。

(注2) 接続電気事業者が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号。その後の改正を含みます。)に定める回避措置を講じたとしてもなお、接続電気事業者における電気の供給量がその需要量を上回ることが見込まれる場合において、接続契約上無補償で出力の抑制(いわゆる出力制御)が求められる場合があります。かかる出力制御に関して、その上限を年間30日(場合によっては年間360時間)とするルールを「30日ルール」(上限が年間360時間の場合を「360時間ルール」といい、30日ルールと360時間ルールを併せて「旧ルール」といいます。以下同じです)。

②今後の運用方針

a 外部成長戦略

本投資法人のスポンサーが属するカナディアン・ソーラー・グループ(注1)は、欧米の太陽光発電市場を中心に発展してきた垂直統合型モデル(注2)を採用しており、日本を含むグローバル市場において同モデルを展開しています。太陽光発電設備に対する投資及び運用を行う本投資法人と太陽光発電事業の幅広い事業領域をカバーするカナディアン・ソーラー・グループが、垂直統合型モデルの下、スポンサー・グループ(注4)を介して相互に協働し、バリューチェーン(注5)を構築することで、互いに価値創造を目指していくことが、投資主にとっての価値向上につながるものと本投資法人は考えています。

具体的には、本投資法人がスポンサー・グループから付与された優先的売買交渉権を活用することで、スポンサー・グループにより開発された優良な太陽光発電設備等を取得し資産の拡大を図る方針です。

なお、カナディアン・ソーラー・グループは、2021年2月、マッコリー・グループ(ASX:MQG)のアドバイザー及びキャピタルマーケット部門であるマッコリー・アドバイザー・アンド・キャピタル・ソリューションズ(以下「マッコリー」といいます。)と共同で、日本国内における再生可能エネルギー発電設備等を投資対象とするジャパン・グリーン・インフラストラクチャー・ファンド(以下「本ファンド」といいます。)を設立しました。本ファンドは、カナディアン・ソーラー・インクや、マッコリーと共同で、日本国内における再生可能エネルギー発電設備等の開発、建設及び増設のために220億円の出資のコミットメントを確保しており、6年の運用期間中に、大規模に投資を行うことを目指しています。本ファンドは、スポンサー・グループのSPCに対する匿名組合出資持分(以下「本匿名組合出資持分」といいます。)の保有を通じて再生可能エネルギー発電設備等への間接的な投資を行います。そして、その投資対象となる再生可能エネルギー発電設備等には、スポンサーによる開発済みの再生可能エネルギー発電設備等のみならず、第三者が途中段階まで開発し、スポンサーが開発を完了させることが想定されるシード段階の再生可能エネルギー発電設備等も含まれます。このように、本ファンドは本匿名組合出資持分の保有を通じて、スポンサーの行う再生可能エネルギー発電設備等の開発の効率化(本ファンドからの資金拠出による開発スピードの促進)のみならず、第三者によるシード案件の発掘という意味においても、スポンサーによる再生可能エネルギー発電設備等の開発に対する支援を行います。これらの再生可能エネルギー発電設備等は、本投資法人及び本資産運用会社並びにスポンサーとの間のスポンサー・サポート契約により、スポンサーから本投資法人及び本資産運用会社に付与されている優先交渉権の対象となっていることに加えて、本投資法人及び本資産運用会社は、本投資法人及び本資産運用会社並びに本ファンドのジェネラル・パートナーであるGreen Infrastructure Fund Pte. Ltd.との間で2021年3月30日付にて締結された優先交渉権付与に関する証書に基づき、本ファンドが保有する本匿名組合出資持分に対する優先交渉権を取得しています。本投資法人としては、本ファンドの設立によりスポンサーにおける案件開発の促進が図られることで、パイプライン(注6)が充実し、本投資法人の更

I. 資産運用報告

なる成長機会を得ることができると考えています。

更に、本投資法人は、スポンサーからの取得ルートに重点を置きつつも、本資産運用会社独自のネットワークを利用した第三者からの物件取得等、取得ルートの多様化に努めています。また、売主からの直接の取得に加え、本ファンド及びブリッジファンドの活用等、多様な取得手法による更なる外部成長を目指します。

- (注1) 「カナディアン・ソーラー・グループ」とは、Canadian Solar Inc. (本社：カナダ) (以下「カナディアン・ソーラー・インク」といいます。)を頂点とし、スポンサー (カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社) が属する連結企業グループをいいます。以下同じです。
- (注2) 「垂直統合型モデル」とは、太陽電池モジュールの企画・製造・販売からEPCサービス・O&M (注3) サービスの提供まで、太陽光発電市場の幅広い事業領域を垂直統合する事業モデルをいいます。以下同じです。
- (注3) 「O&M」とは、Operation & Maintenanceの略であり、保守・管理をいいます。以下同じです。
- (注4) 「スポンサー・グループ」とは、(i)スポンサー (カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)、(ii)スポンサーがアセットマネジメント業務委託契約を締結している特別目的会社 (以下「SPC」といいます。) 又は組合その他のファンド、(iii)カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社 (以下「CSOM Japan」といいます。) 及び(iv)スポンサー又はその子会社が過半を出資している特別目的会社又は組合その他のファンドを総称していいます。以下同じです。
- (注5) 「バリューチェーン」とは、一般的に、各プロセスにおいて商品・サービスに対し累積的に価値 (バリュー) が付加されていく関係をいいます。
- (注6) 「パイプライン」とは、本投資法人が優先交渉権を有する又は有する予定の、スポンサー・グループ又はカナディアン・ソーラー・グループが開発した資産をいいます。

b 内部成長戦略

本投資法人は、本投資法人として必須と考える範囲のO&Mサービスを可能な限り均質な内容で受けるため、原則としてO&M業務をスポンサーの完全子会社であり、日本においてO&Mサービスを提供するCSOM Japanに委託しています。これにより、CSOM JapanのO&Mサービス活用を通じた運営リスクの低減に加え、一括発注による運営コストの低減も目指します。

スポンサー・グループのグローバル・モニタリング・プラットフォームを生かした高い運営管理能力により早期に発電設備の不具合を発見し修理することで、発電ロスの低減を目指すとともに、運用資産の適切な修繕・設備更新を実施し、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

上記「(2) 当期の資産の運用の経過 ②投資環境及び当期の運用実績」で述べた九州電力管内の出力制御に係る対応として、前期に引き続き、本投資法人の保有資産である各発電所において、オンライン出力制御 (遠隔出力制御装置を導入した太陽光発電設備に対する出力制御をいいます。以下同じです。) に対応するための改修工事を行いました。本投資法人が保有する同管内の各発電所は全て、出力制御に関しては30日ルールの制約を受けませんが、オンライン出力制御方式に必要な上記改修工事を行ったことにより、従前の終日制御から時間単位の制御に移行し、出力制御に起因する発電量の減少による賃料収入の減少を軽減することが可能になりました。更に、同日内であれば、制御時間に拘わらず「1日」とカウントされるため、30日ルールを遵守しつつ、電力需給のピーク時の出力制御に対応することが可能となります。オンライン出力制御方式への移行を進めた結果、九州にある全ての太陽光発電所でオンライン出力制御方式への移行を完了しています。この結果、当期の発電実績においては、前年同時期比で出力制御による逸失賃料の減少を達成することができたことにより営業収益に対してプラスに寄りました。なお、九州地方以外の発電所においても、現在順次オンライン出力制御装置の導入を進めています。

また、国連責任投資原則 (UN PRI) に係る取組みとして、2019年8月13日に本資産運用会社は国連責任投資原則に署名し、2020年12月末には本資産運用会社のESGの基本ポリシーとして「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定しました。また、ESG理念における環境を主軸とした事業を展開するにあたり、気候変動問題がリスクや機会になり得る重要な経営課題と認識していることから、2022年2月14日にTCFD提言に基づく気候変動への取組みに関する情報開示を行いました。2022年3月1日に本資産運用会社においてサステナビリティ委員会が設立され、本投資法人の役員会に対して年2回以上報告を行うこととしています。また、本投資法人は、グリーンボンド及びグリーンローンといった負債性資金調達を対象に、環境の改善に向けてポジティブなインパクトをもたらす資金調達の実施のために、グリーンファイナンス・フレームワーク (以下「本グリーンファイナンス・フレームワーク」といいます。) を策定し、2020年5月11日付で第三者評価機関である株式会社日本格付研究所 (JCR) から本グリーンファイナンス・フレームワークに対して最上位の評価であるGreen1(F)を取得しました。

| 取得日 | 評価機関 | 評価 |
|------------|-------------------|--|
| 2020年5月11日 | 株式会社日本格付研究所 (JCR) | 総合評価 Green 1 (F) グリーン性評価 (資金使途) g 1 (F) 管理・運営・透明性評価 m 1 (F) |

なお、本投資法人の保有資産であるCS伊豆市発電所、CS大河原町発電所、CS益城町発電所、CS日出町第二発電所について、ゼロワットパワー株式会社と特定卸供給に関する契約を順次締結しており、これらの小売電気事業者によるFIT電気 (注1) 又は実質的に再生可能エネルギーに由来する電気 (注2) の売電に貢献しています。加えて、2022年9月29日付「本投資法人が保有する太陽光発電所のトラッキング情報付与に関する契約締結のお知らせ」において開示しましたとおり、CS大山町発電所 (A)、同発電所 (B) 及びCS丸森町発電所について、賃借人兼発電事業者、電力需要家及び本投資法人の3社間において、当該発電所に由来するFIT非化石証書 (注3) に付与される再生可能エネルギーの発電所情報 (以下「トラッキング情報」といいます。) についてトラッキング情報付与に関する契約を締結し、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブを指すRE100 (Renewable Energy 100%) 等、再エネへの電力需要家ニーズの高まりに対応し脱炭素に向けた取組みに貢献し

ています。

- (注1) FIT電気については、当該電気を調達する費用の一部が電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、小売電気事業者はその旨を需要家に示す必要があります。
- (注2) 小売電気事業者がその販売する電気について実質的に再生可能エネルギーに由来する電気であることを需要家に示すためには、別途、その販売電力量に相当する非化石証書を取得し、使用する必要があります。
- (注3) 「FIT非化石証書」とは、一般社団法人日本卸電力取引所の非化石価値取引市場において取引される、FIT制度により固定買取された電力の再生可能エネルギー価値を表象する証書をいいます。なお、FIT電気の持つ環境価値については、発電事業者ではなく賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されており、これに基づき、現在全てのFIT電気が有する環境価値は、発電事業者ではなく電力広域的運営推進機関に帰属し、FIT非化石証書として市場に供出され、その販売収入は国民負担の軽減に充てることにより、全需要家に均等に還元することとされています。

c 財務戦略

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の成長のため、資金調達環境の動向を注視しつつ、資産の新規取得の際には公募増資、借入金及び投資法人債の発行等の資金調達を検討します。

(6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

■ 投資法人の概況

(1) 出資の状況

| 期別 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 2020年12月31日 | 2021年6月30日 | 2021年12月31日 | 2022年6月30日 | 2022年12月31日 |
| 発行可能投資口総口数 (口) | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 発行済投資口の総口数 (口) | 231,190 | 386,656 | 386,656 | 386,656 | 386,656 |
| 出資総額 (純額) (注) (百万円) | 20,876 | 39,317 | 38,960 | 38,632 | 38,632 |
| 投資主数 (人) | 11,746 | 17,931 | 18,488 | 18,489 | 18,184 |

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(2) 投資口に関する事項

2022年12月31日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 所有投資口数 (口) | 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合 (%) |
|------------------------------|------------|-----------------------------|
| カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社 | 56,620 | 14.64 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON | 10,839 | 2.80 |
| THE BANK OF NEW YORK | 10,475 | 2.70 |
| 株式会社福岡銀行 | 7,830 | 2.02 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 7,387 | 1.91 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385650 | 6,226 | 1.61 |
| 労働金庫連合会 | 6,223 | 1.60 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 5,147 | 1.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4,490 | 1.16 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380646 | 4,087 | 1.05 |
| 合計 | 119,324 | 30.86 |

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

| 役職名 | 氏名又は名称 | 主な兼職等 | 当該営業期間における役職ごとの報酬の総額 (千円) |
|-------|------------|---|---------------------------|
| 執行役員 | 柳澤 宏 | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 | - |
| 監督役員 | 半田 高史 | 株式会社図研 監査役 株式会社イデラキャピタルマネジメント 監査役 ポラリス・ホールディングス株式会社 社外取締役 | 2,400 |
| | 石井 絵梨子 | 新幸総合法律事務所 パートナー 弁護士 株式会社ソフィアホールディングス取締役 | |
| 会計監査人 | 太陽有限責任監査法人 | - | 11,000 |

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 会計監査人の報酬には、英文監査報酬に係る報酬が含まれます。

(注3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本投資法人は投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる過誤、義務違反、不作為等を理由とした損害賠償請求等による被害を当該保険契約により補てんすることとしています。当該保険契約の被保険者は、上記執行役員及び監督役員全員です。但し背信行為、詐欺的な行為を行った役員自身の損害等は補てんの対象外とすることにより、役員職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、当該保険契約に係る保険料は特約部分を除き全額本投資法人が負担します。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、投資主総会を経て決定する方針です。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2022年12月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

| 委託区分 | 名称 |
|-----------------------|----------------------------|
| 資産運用会社 | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 |
| 資産保管会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者 (機関運営事務等) | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者 (投資主名簿等管理人) | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 一般事務受託者 (会計事務等) | EY税理士法人 |
| 一般事務受託者 (投資法人債に関する事務) | 株式会社みずほ銀行 |

II 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

2022年12月31日現在における本投資法人の構成は、以下のとおりです。

| 資産の種類 | 地域等による区分 (注1) | 第10期 2022年6月30日現在 | | 第11期 2022年12月31日現在 | |
|------------------|------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| | | 保有総額 (注2) (千円) | 資産総額に 対する比率 (注3) (%) | 保有総額 (注2) (千円) | 資産総額に 対する比率 (注3) (%) |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 北海道・東北地方 | 914,362 | 1.2 | 893,206 | 1.1 |
| | 関東地方 | 2,131,384 | 2.7 | 2,075,481 | 2.7 |
| | 東海地方 | 5,152,990 | 6.5 | 5,081,615 | 6.5 |
| | 中国・四国地方 | 9,122,956 | 11.5 | 8,895,539 | 11.4 |
| | 九州地方 | 19,154,208 | 24.1 | 18,671,713 | 23.9 |
| 小計 | | 36,475,903 | 45.9 | 35,617,556 | 45.7 |
| 不動産 | 北海道・東北地方 | 48,970 | 0.1 | 48,970 | 0.1 |
| | 関東地方 | 648,591 | 0.8 | 648,591 | 0.8 |
| | 東海地方 | 63,309 | 0.1 | 63,309 | 0.1 |
| | 中国・四国地方 | 560,196 | 0.7 | 560,196 | 0.7 |
| | 九州地方 | 3,184,875 | 4.0 | 3,184,875 | 4.1 |
| 小計 | | 4,505,944 | 5.7 | 4,505,944 | 5.8 |
| 借地権 | 北海道・東北地方 | 69,417 | 0.1 | 69,417 | 0.1 |
| | 関東地方 | 59,197 | 0.1 | 59,197 | 0.1 |
| | 東海地方 | 332,421 | 0.4 | 332,421 | 0.4 |
| | 中国・四国地方 | 3,415 | 0.0 | 3,415 | 0.0 |
| | 九州地方 | 692,471 | 0.9 | 692,471 | 0.9 |
| 小計 | | 1,156,923 | 1.5 | 1,156,923 | 1.5 |
| 信託再生可能エネルギー発電設備 | 北海道・東北地方 | 3,384,468 | 4.3 | 3,326,739 | 4.3 |
| | 九州地方 | 22,118,457 | 27.8 | 21,650,730 | 27.8 |
| 小計 | | 25,502,926 | 32.1 | 24,977,470 | 32.0 |
| 信託不動産 | 北海道・東北地方 | 116,748 | 0.1 | 116,748 | 0.1 |
| | 九州地方 | 4,653,157 | 5.9 | 4,653,157 | 6.0 |
| 小計 | | 4,769,905 | 6.0 | 4,769,905 | 6.1 |
| 再生可能エネルギー発電設備等 | 北海道・東北地方 | 4,533,967 | 5.7 | 4,455,082 | 5.7 |
| | 関東地方 | 2,839,174 | 3.6 | 2,783,271 | 3.6 |
| | 東海地方 | 5,548,721 | 7.0 | 5,477,346 | 7.0 |
| | 中国・四国地方 | 9,686,569 | 12.2 | 9,459,151 | 12.1 |
| | 九州地方 | 49,803,171 | 62.7 | 48,852,948 | 62.6 |
| 小計 | | 72,411,603 | 91.1 | 71,027,800 | 91.1 |
| 再生可能エネルギー発電設備等合計 | | 72,411,603 | 91.1 | 71,027,800 | 91.1 |
| 預金・その他資産 | | 7,064,257 | 8.9 | 6,958,203 | 8.9 |
| 資産総額 (注2) | | 79,475,861 | 100.0 | 77,986,003 | 100.0 |

(注1) 地域等による区分の「北海道・東北地方」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県及び山形県を指します。「関東地方」は、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県及び新潟県を指します。「東海地方」は、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県及び福井県を指します。「中国・四国地方」は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、高知県、徳島県及び愛媛県を指します。「九州地方」は、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、長崎県、佐賀県及び沖縄県を指します。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。
(注3) 小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2022年12月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

| インフラ資産等の資産の名称 | インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項 (総賃料) (千円) | 帳簿価額 (百万円) |
|------------------------|---|---------------|
| CS日出町第二発電所 | 1,192,276 | 26,605 |
| CS益城町発電所 | 972,023 | 16,522 |
| CS大山町発電所 (A)、同発電所 (B) | 511,203 | 8,736 |
| CS伊豆市発電所 | 213,813 | 4,090 |
| CS大河原町発電所 | 117,231 | 2,620 |
| CS南島原市発電所 (東)、同発電所 (西) | 92,276 | 1,405 |
| CS皆野町発電所 | 36,774 | 898 |
| CS日出町発電所 | 55,048 | 823 |
| CS芦北町発電所 | 50,504 | 799 |
| CS笠間市発電所 | 41,198 | 774 |
| 合計 | 3,282,352 | 63,278 |

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

(3) 組入資産明細

2022年12月31日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 当期首 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末 残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差引 当期末 残高 | 概要 |
|------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------|-----------------|-------------|
| | | | | | 当期 償却額 | | | |
| 有形固定 資産 | 構築物 | 1,055 | 1 | - | 1,056 | 193 | 21 | 863 (注1) |
| | 機械及び装置 | 42,434 | 46 | - | 42,480 | 8,203 | 872 | 34,276 (注2) |
| | 工具、器具 及び備品 | 591 | 0 | - | 591 | 114 | 11 | 476 (注1) |
| | 土地 | 4,505 | - | - | 4,505 | - | - | 4,505 |
| | 信託構築物 | 6,569 | 20 | - | 6,590 | 441 | 121 | 6,148 (注3) |
| | 信託機械及び 装置 | 20,291 | - | - | 20,291 | 1,549 | 422 | 18,741 |
| | 信託工具、器 具及び備品 | 93 | 0 | - | 94 | 7 | 1 | 87 (注1) |
| 合計 | 80,311 | 69 | - | 80,380 | 10,509 | 1,453 | 69,870 | |
| 無形固定 資産 | 借地権 | 1,156 | - | - | 1,156 | - | - | 1,156 |
| | ソフトウェア | 6 | - | - | 6 | 4 | 0 | 2 |
| | 合計 | 1,163 | - | - | 1,163 | 4 | 0 | 1,159 |

(注1) 当期の増加理由は、全額太陽光発電設備の資本的支出によるものです。

(注2) 当期の主要な増加理由は、S-18 CS高山市発電所の雪害復旧架台・パネル工事によるものです。

(注3) 当期の増加理由は、S-24 CS日出町第二発電所の調整池改良工事、及び、S-25 CS大河原町発電所のパネル周辺伐採工事によるものです。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2022年12月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

| 物件 番号 | 分類 | 物件名称 | 所在地 | 敷地面積 (㎡) (注1) | 調達価格 (円/kWh) (注2) | 認定日 (注3) | 調達期間 満了日 (注4) |
|----------|----------|------------------------|--------------------|---------------------|-------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| S-01 | 太陽光発電設備等 | CS志布志市発電所 | 鹿児島県志布志市志布志町帖字石踊 | 19,861 | 40 | 2013年2月26日 | 2034年9月16日 |
| S-02 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市発電所 | 鹿児島県伊佐市大口下殿字吹田 | 22,223 | 40 | 2013年2月26日 | 2035年6月8日 |
| S-03 | 太陽光発電設備等 | CS笠間市発電所 | 茨城県笠間市大郷戸字立石 | 42,666 (注5) | 40 | 2013年1月25日 | 2035年6月25日 |
| S-04 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市第二発電所 | 鹿児島県伊佐市大口白木字山神 | 31,818 | 36 | 2013年10月2日 | 2035年6月28日 |
| S-05 | 太陽光発電設備等 | CS湧水町発電所 | 鹿児島県始良郡湧水町木場字池迫 | 25,274 | 36 | 2014年3月14日 | 2035年8月20日 |
| S-06 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市第三発電所 | 鹿児島県伊佐市菱刈南浦字中木場 | 40,736 | 40 | 2013年2月26日 | 2035年9月15日 |
| S-07 | 太陽光発電設備等 | CS笠間市第二発電所 | 茨城県笠間市大郷戸字馬乗耕地 | 53,275 | 40 | 2013年1月25日 | 2035年9月23日 |
| S-08 | 太陽光発電設備等 | CS日出町発電所 | 大分県速見郡日出町大字藤原字下相原 | 30,246 | 36 | 2013年7月16日 | 2035年10月12日 |
| S-09 | 太陽光発電設備等 | CS芦北町発電所 | 熊本県葦北郡芦北町大字大川内字シノメ | 45,740 | 40 | 2013年2月26日 | 2035年12月10日 |
| S-10 | 太陽光発電設備等 | CS南島原市発電所 (東)、同発電所 (西) | 長崎県南島原市深江町乙字鬼石 | 56,066 | 40 | 2013年2月26日 (東) 2013年2月26日 (西) | 2035年12月24日 (東) 2036年1月28日 (西) |
| S-11 | 太陽光発電設備等 | CS皆野町発電所 | 埼玉県秩父郡皆野町大字三沢字長林 | 44,904 | 32 | 2014年12月11日 | 2036年12月6日 |
| S-12 | 太陽光発電設備等 | CS函南町発電所 | 静岡県田方郡函南町田代字大田原 | 41,339 | 36 | 2014年3月31日 | 2037年3月2日 |
| S-13 | 太陽光発電設備等 | CS益城町発電所 | 熊本県上益城郡益城町大字上陳字新道 | 638,552 (注6) | 36 | 2013年10月24日 | 2037年6月1日 |

| 物件番号 | 分類 | 物件名称 | 所在地 | 敷地面積 (㎡) (注1) | 調達価格 (円/kWh) (注2) | 認定日 (注3) | 調達期間満了日 (注4) |
|------|----------|-----------------------|--|----------------|-------------------|----------------------------------|--------------|
| S-14 | 太陽光発電設備等 | CS郡山市発電所 | 福島県郡山市熱海町高玉字鍋倉 | 30,376 (注5) | 32 | 2015年2月27日 | 2036年9月15日 |
| S-15 | 太陽光発電設備等 | CS津山市発電所 | 岡山県津山市新野山形字割石 | 31,059 | 32 | 2014年9月26日 | 2037年6月29日 |
| S-16 | 太陽光発電設備等 | CS恵那市発電所 | 岐阜県恵那市長島町久須見字落瀬 | 37,373 | 32 | 2015年2月24日 | 2037年9月12日 |
| S-17 | 太陽光発電設備等 | CS大山町発電所 (A)、同発電所 (B) | 鳥取県西伯郡大山町豊房字馬越背 (A) 鳥取県西伯郡大山町豊房字上河原 (B) | 452,760 (注7) | 40 | 2013年2月22日 (A) 2013年2月28日 (B) | 2037年8月9日 |
| S-18 | 太陽光発電設備等 | CS高山市発電所 | 岐阜県高山市新宮町 | 16,278 (注5) | 32 | 2015年1月30日 | 2037年10月9日 |
| S-19 | 太陽光発電設備等 | CS美里町発電所 | 埼玉県児玉郡美里町 | 25,315 | 32 | 2015年1月6日 | 2037年3月26日 |
| S-20 | 太陽光発電設備等 | CS丸森町発電所 | 宮城県伊具郡丸森町筆甫字東山 | 65,306 (注8) | 36 | 2014年2月28日 | 2038年7月12日 |
| S-21 | 太陽光発電設備等 | CS伊豆市発電所 | 静岡県伊豆市大野字大久保 | 337,160 | 36 | 2014年3月31日 | 2038年11月29日 |
| S-22 | 太陽光発電設備等 | CS石狩新篠津村発電所 | 北海道石狩郡新篠津村 | 42,977 | 24 | 2016年11月18日 | 2039年7月15日 |
| S-23 | 太陽光発電設備等 | CS大崎市化女沼発電所 | 宮城県大崎市古川小野字中蝦沢 | 26,051 | 21 | 2018年3月27日 | 2039年7月21日 |
| S-24 | 太陽光発電設備等 | CS日出町第二発電所 | 大分県速見郡日出町 | 1,551,086 (注9) | 40 | 2013年3月15日 | 2039年10月30日 |
| S-25 | 太陽光発電設備等 | CS大河原町発電所 | 宮城県柴田郡大河原町 | 123,624 (注10) | 32 | 2015年2月9日 | 2040年3月19日 |

- (注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
 (注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格 (ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。) を記載しています。
 (注3) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備について改正前再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。なお、各保有資産については、いずれも2017年4月1日付で改正前再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。
 (注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
 (注5) 当該面積は、発電所事業用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。
 (注6) 当該面積は、発電所事業用地及び自営線用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。
 (注7) 当該面積は、発電所事業用地及び自営線用地において、地上権用地面積のみ対象としており、借地権用地面積及び地役権用地面積は含まれていません。
 (注8) 当該面積は、発電所事業用地、自営線用地及びアクセス道路において、地上権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は含まれていません。
 (注9) 当該面積は、発電所事業用地、自営線用地及びアクセス道路において、所有権用地面積及び賃借権用地面積のみを対象としており、地役権用地面積は含まれていません。
 (注10) 当該面積は、発電所事業用地、自営線用地及びアクセス道路において、地上権用地面積及び賃借権用地面積のみを対象としており、地役権用地面積は含まれていません。

| 物件番号 | 物件名称 | 認定事業者等の名称 | 特定契約の相手方の名称 | 取得価格 (百万円) (注1) (注5) | 期末評価価値 (百万円) (注2) | インフラ資産等の資産の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産) | 当期末帳簿価値 (百万円) (注4) |
|------|------------------------|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|---|--------------------|
| S-01 | CS志布志市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 540 | 468 | 337 | 456 |
| S-02 | CS伊佐市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 372 | 311 | 131 292 | 304 |
| S-03 | CS笠間市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 907 | 870 | 19 648 | 774 |
| S-04 | CS伊佐市第二発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 778 | 645 | 222 611 | 625 |
| S-05 | CS湧水町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 670 | 557 | 33 532 | 540 |
| S-06 | CS伊佐市第三発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 949 | 802 | 25 754 | 768 |
| S-07 | CS笠間市第二発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 850 | 744 | 47 703 | 677 |
| S-08 | CS日出町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 1,029 | 865 | 40 833 | 823 |
| S-09 | CS芦北町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 989 | 844 | 32 813 | 799 |
| S-10 | CS南島原市発電所 (東)、同発電所 (西) | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力株式会社 | 1,733 | 1,525 | 30 1,459 | 1,405 |
| S-11 | CS皆野町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 1,018 | 982 | 65 743 | 898 |
| S-12 | CS函南町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 514 | 482 | 239 445 | 473 |
| S-13 | CS益城町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 九州電力送配電株式会社 | 19,751 | 19,318 | 36 15,798 | 16,522 |
| S-14 | CS郡山市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東北電力株式会社 | 246 | 218 | 168 49 | 217 |
| S-15 | CS津山市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 中国電力株式会社 | 746 | 666 | 530 136 | 722 |
| S-16 | CS恵那市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 中部電力ミライズ株式会社 | 757 | 720 | 686 33 | 602 |
| S-17 | CS大山町発電所 (A)、同発電所 (B) | ティーダ・パワー01合同会社 | 中国電力ネットワーク株式会社 | 10,447 | 9,227 | 8,932 295 | 8,736 |
| S-18 | CS高山市発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 中部電力ミライズ株式会社 | 326 | 291 | 234 57 | 311 |
| S-19 | CS美里町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 470 | 417 | 302 115 | 432 |
| S-20 | CS丸森町発電所 | ティーダ・パワー01合同会社 | 東北電力ネットワーク株式会社 | 850 | 737 | 722 14 | 742 |

| 物件番号 | 物件名称 | 認定事業者等の名称 | 特定契約の相手方の名称 | 取得価格 (百万円) (注1) (注5) | 期末評価 価値 (百万円) (注2) | インフラ資産等の 資産の価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産) | 当期末帳簿 価額 (百万円) (注4) |
|------|-----------------|---------------------|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---|------------------------------|
| S-21 | CS伊豆市 発電所 | ティーダ・パワー 01合同会社 | 東京電力 パワーグリッド 株式会社 | 4,569 | 4,073 | 3,871 | 4,090 |
| S-22 | CS石狩新篠津村 発電所 | ティーダ・パワー 01合同会社 | 北海道電力 ネットワーク 株式会社 | 680 | 594 | 535 | 667 |
| S-23 | CS大崎市化女沼 発電所 | ティーダ・パワー 01合同会社 | 東北電力 ネットワーク 株式会社 | 208 | 193 | 154 | 207 |
| S-24 | CS日出町第二 発電所 | LOHAS ECE 2 合同会社 | 九州電力 送配電 株式会社 | 27,851 | 27,253 | 22,543 | 26,605 |
| S-25 | CS大河原町 発電所 | ティーダ・パワー 01合同会社 | 東北電力 ネットワーク 株式会社 | 2,745 | 2,712 | 2,670 | 2,620 |
| 合 計 | | | | 80,001 | 75,519 | 65,323 | 71,027 |
| | | | | | | 10,196 | |

- (注1) 「取得価格」は取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を記載しています。
- (注2) 期末評価価値は、S-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した再生可能エネルギー発電設備の評価額（不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。以下、本注2において同じです。）の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。またS-19からS-25の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中間値として算定した評価額を百万円未満の数値を切り捨てて表示しています。
- (注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の期末評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定した再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権も含まれます。
- (注4) 当期末帳簿価額には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を記載しています。
- (注5) CS益城町発電所の取得価格を、2020年12月16日付で資産等譲渡契約書の契約締結日に遡って332百万円の減額処理を行っています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

S-01 CS志布志市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 19,039 | 18,536 | 18,941 | 18,440 | 18,843 |
| 実績連動賃料 | 7,573 | 4,326 | 7,353 | 5,386 | 7,052 |
| 付帯収入 | - | 3 | - | 0 | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 26,612 | 22,866 | 26,295 | 23,828 | 25,896 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 1,916 | 1,626 | 1,626 | 1,400 | 1,400 |
| （うち固定資産税等） | 1,916 | 1,626 | 1,626 | 1,400 | 1,400 |
| （うちその他諸税） | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 2,114 | 3,078 | 3,089 | 2,414 | 2,613 |
| （うち管理委託料） | 1,872 | 2,870 | 2,155 | 2,155 | 2,155 |
| （うち修繕費） | - | - | 696 | - | 199 |
| （うち水道光熱費） | - | - | - | - | - |
| （うち保険料） | 241 | 207 | 237 | 258 | 258 |
| （うち支払地代） | - | - | - | - | - |
| （うちその他賃貸費用） | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 9,472 | 9,486 | 9,539 | 9,539 | 9,539 |
| （うち構築物） | 457 | 466 | 468 | 468 | 468 |
| （うち機械及び装置） | 8,973 | 8,978 | 9,029 | 9,029 | 9,029 |
| （うち工具、器具及び備品） | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 13,503 | 14,191 | 14,254 | 13,355 | 13,554 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 13,109 | 8,675 | 12,040 | 10,473 | 12,341 |

S-02 CS伊佐市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 14,099 | 14,168 | 14,027 | 14,095 | 13,954 |
| 実績連動賃料 | 6,502 | 4,105 | 5,006 | 5,707 | 6,359 |
| 付帯収入 | - | - | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 20,602 | 18,273 | 19,034 | 19,802 | 20,314 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 1,456 | 1,244 | 1,244 | 1,090 | 1,090 |
| （うち固定資産税等） | 1,456 | 1,244 | 1,244 | 1,090 | 1,090 |
| （うちその他諸税） | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 2,241 | 2,726 | 2,619 | 2,611 | 2,761 |
| （うち管理委託料） | 1,247 | 1,610 | 1,610 | 1,610 | 1,610 |
| （うち修繕費） | - | 144 | - | - | 149 |
| （うち水道光熱費） | - | - | - | - | - |
| （うち保険料） | 197 | 173 | 193 | 203 | 203 |
| （うち支払地代） | 797 | 797 | 797 | 797 | 797 |
| （うちその他賃貸費用） | - | - | 18 | - | - |
| 減価償却費 | 7,837 | 7,837 | 7,837 | 7,924 | 7,925 |
| （うち構築物） | 256 | 256 | 256 | 256 | 256 |
| （うち機械及び装置） | 7,563 | 7,563 | 7,563 | 7,650 | 7,651 |
| （うち工具、器具及び備品） | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 11,535 | 11,808 | 11,701 | 11,625 | 11,776 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 9,066 | 6,465 | 7,332 | 8,177 | 8,537 |

S-03 CS笠間市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 29,249 | 34,968 | 29,099 | 34,788 | 28,949 |
| 実績連動賃料 | 10,743 | 13,110 | 10,580 | 9,993 | 12,248 |
| 付帯収入 | - | - | 306 | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 39,992 | 48,079 | 39,985 | 44,782 | 41,198 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,284 | 2,848 | 2,848 | 2,481 | 2,481 |
| （うち固定資産税等） | 3,284 | 2,848 | 2,848 | 2,481 | 2,481 |
| （うちその他諸税） | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 3,461 | 3,698 | 3,594 | 3,572 | 4,386 |
| （うち管理委託料） | 3,051 | 2,914 | 3,189 | 2,914 | 2,914 |
| （うち修繕費） | - | 426 | - | 220 | 1,034 |
| （うち水道光熱費） | - | - | - | - | - |
| （うち保険料） | 409 | 357 | 405 | 438 | 438 |
| （うち支払地代） | - | - | - | - | - |
| （うちその他賃貸費用） | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 14,462 | 14,462 | 14,483 | 14,483 | 14,483 |
| （うち構築物） | 324 | 324 | 345 | 345 | 345 |
| （うち機械及び装置） | 14,104 | 14,104 | 14,104 | 14,104 | 14,104 |
| （うち工具、器具及び備品） | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 21,207 | 21,009 | 20,926 | 20,537 | 21,351 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 18,784 | 27,069 | 19,059 | 24,245 | 19,846 |

S-04 CS伊佐市第二発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 29,114 | 29,210 | 28,965 | 29,060 | 28,815 |
| 実績連動賃料 | 12,142 | 9,139 | 10,513 | 12,249 | 11,483 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 41,257 | 38,350 | 39,478 | 41,310 | 40,298 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,230 | 2,769 | 2,769 | 2,395 | 2,395 |
| (うち固定資産税等) | 3,230 | 2,769 | 2,769 | 2,395 | 2,395 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,646 | 4,815 | 4,861 | 4,893 | 5,101 |
| (うち管理委託料) | 3,677 | 2,893 | 2,893 | 2,893 | 2,893 |
| (うち修繕費) | — | — | — | — | 207 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 378 | 330 | 376 | 408 | 408 |
| (うち支払地代) | 1,590 | 1,590 | 1,590 | 1,590 | 1,590 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 16,457 | 16,457 | 16,481 | 16,533 | 16,534 |
| (うち構築物) | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 |
| (うち機械及び装置) | 16,109 | 16,109 | 16,133 | 16,186 | 16,186 |
| (うち工具、器具及び備品) | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 25,334 | 24,042 | 24,111 | 23,822 | 24,031 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 15,922 | 14,307 | 15,366 | 17,487 | 16,267 |

S-05 CS湧水町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 23,356 | 26,555 | 23,236 | 26,418 | 23,117 |
| 実績連動賃料 | 10,114 | 4,925 | 8,331 | 6,377 | 9,785 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 33,471 | 31,480 | 31,568 | 32,796 | 32,903 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 2,802 | 2,396 | 2,396 | 2,076 | 2,076 |
| (うち固定資産税等) | 2,802 | 2,396 | 2,396 | 2,076 | 2,076 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 4,510 | 4,828 | 4,822 | 4,856 | 5,109 |
| (うち管理委託料) | 2,893 | 2,966 | 2,966 | 3,213 | 2,966 |
| (うち修繕費) | — | 289 | 242 | — | 500 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 353 | 308 | 350 | 378 | 378 |
| (うち支払地代) | 1,263 | 1,263 | 1,263 | 1,263 | 1,263 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 14,263 | 14,269 | 14,269 | 14,358 | 14,360 |
| (うち構築物) | 598 | 605 | 605 | 605 | 605 |
| (うち機械及び装置) | 13,429 | 13,429 | 13,429 | 13,517 | 13,519 |
| (うち工具、器具及び備品) | 235 | 235 | 235 | 235 | 235 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 21,575 | 21,494 | 21,487 | 21,290 | 21,546 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 11,895 | 9,986 | 10,080 | 11,505 | 11,356 |

S-06 CS伊佐市第三発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 34,673 | 35,332 | 34,496 | 35,151 | 34,318 |
| 実績連動賃料 | 15,683 | 9,647 | 13,204 | 14,338 | 14,687 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 50,357 | 44,979 | 47,701 | 49,490 | 49,006 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,874 | 3,323 | 3,323 | 2,882 | 2,882 |
| (うち固定資産税等) | 3,874 | 3,323 | 3,323 | 2,882 | 2,882 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,829 | 5,583 | 6,704 | 6,418 | 6,454 |
| (うち管理委託料) | 3,377 | 3,185 | 4,253 | 3,719 | 3,719 |
| (うち修繕費) | — | — | — | 205 | 242 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 414 | 361 | 414 | 456 | 456 |
| (うち支払地代) | 2,036 | 2,036 | 2,036 | 2,036 | 2,036 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 19,861 | 19,861 | 19,896 | 19,970 | 19,971 |
| (うち構築物) | 290 | 290 | 290 | 290 | 290 |
| (うち機械及び装置) | 19,520 | 19,520 | 19,554 | 19,628 | 19,629 |
| (うち工具、器具及び備品) | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 29,564 | 28,767 | 29,924 | 29,271 | 29,308 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 20,792 | 16,211 | 17,776 | 20,218 | 19,697 |

S-07 CS笠間市第二発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 28,865 | 34,543 | 28,718 | 34,365 | 28,570 |
| 実績連動賃料 | 9,763 | 14,194 | 10,587 | 13,697 | 12,345 |
| 付帯収入 | — | 80 | — | 27 | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 38,629 | 48,817 | 39,305 | 48,090 | 40,916 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,688 | 3,161 | 3,161 | 2,710 | 2,710 |
| (うち固定資産税等) | 3,688 | 3,161 | 3,161 | 2,710 | 2,710 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,802 | 5,621 | 5,928 | 5,940 | 5,778 |
| (うち管理委託料) | 3,012 | 2,878 | 3,145 | 2,878 | 2,878 |
| (うち修繕費) | — | — | — | 255 | 93 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 393 | 346 | 387 | 410 | 410 |
| (うち支払地代) | 2,396 | 2,396 | 2,396 | 2,396 | 2,396 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 17,604 | 17,604 | 17,604 | 17,604 | 17,604 |
| (うち構築物) | 247 | 247 | 247 | 247 | 247 |
| (うち機械及び装置) | 17,314 | 17,314 | 17,314 | 17,314 | 17,314 |
| (うち工具、器具及び備品) | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 27,095 | 26,387 | 26,695 | 26,256 | 26,094 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 11,534 | 22,429 | 12,610 | 21,834 | 14,821 |

S-08 CS日出町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 37,292 | 37,564 | 37,101 | 37,372 | 36,910 |
| 実績連動賃料 | 19,144 | 13,581 | 16,053 | 22,236 | 18,138 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 56,436 | 51,146 | 53,155 | 59,608 | 55,048 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 4,426 | 3,798 | 3,798 | 3,299 | 3,299 |
| (うち固定資産税等) | 4,426 | 3,798 | 3,798 | 3,299 | 3,299 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,894 | 6,221 | 6,729 | 6,354 | 6,629 |
| (うち管理委託料) | 3,881 | 4,185 | 4,719 | 4,248 | 4,248 |
| (うち修繕費) | — | — | — | — | 275 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 498 | 433 | 498 | 548 | 548 |
| (うち支払地代) | 1,514 | 1,602 | 1,512 | 1,557 | 1,557 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 22,070 | 22,031 | 22,119 | 22,162 | 22,166 |
| (うち構築物) | 835 | 835 | 835 | 835 | 835 |
| (うち機械及び装置) | 21,120 | 21,120 | 21,205 | 21,248 | 21,252 |
| (うち工具、器具及び備品) | 114 | 75 | 78 | 78 | 78 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 32,390 | 32,051 | 32,647 | 31,815 | 32,094 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 24,045 | 19,095 | 20,507 | 27,793 | 22,954 |

S-09 CS芦北町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 36,924 | 35,390 | 36,736 | 35,208 | 36,547 |
| 実績連動賃料 | 16,265 | 11,664 | 13,064 | 16,008 | 13,956 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 53,190 | 47,054 | 49,801 | 51,217 | 50,504 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 4,164 | 3,559 | 3,559 | 3,071 | 3,071 |
| (うち固定資産税等) | 4,164 | 3,559 | 3,559 | 3,071 | 3,071 |
| (うちその他諸税) | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,723 | 6,001 | 6,187 | 6,090 | 6,332 |
| (うち管理委託料) | 3,562 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 |
| (うち修繕費) | — | — | 132 | — | 242 |
| (うち水道光熱費) | — | — | — | — | — |
| (うち保険料) | 479 | 419 | 473 | 508 | 508 |
| (うち支払地代) | 1,681 | 1,681 | 1,681 | 1,681 | 1,681 |
| (うちその他賃貸費用) | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 20,216 | 20,216 | 20,216 | 20,301 | 20,306 |
| (うち構築物) | 1,441 | 1,441 | 1,441 | 1,441 | 1,441 |
| (うち機械及び装置) | 18,523 | 18,523 | 18,523 | 18,608 | 18,612 |
| (うち工具、器具及び備品) | 252 | 252 | 252 | 252 | 252 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 30,104 | 29,777 | 29,963 | 29,463 | 29,710 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 23,086 | 17,276 | 19,837 | 21,753 | 20,794 |

S-10 CS南島原市発電所（東）、同発電所（西）

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 65,188 | 62,844 | 64,856 | 62,521 | 64,523 |
| 実績連動賃料 | 29,488 | 32,632 | 18,371 | 33,501 | 27,753 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 94,677 | 95,476 | 83,227 | 96,023 | 92,276 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 7,296 | 6,244 | 6,244 | 5,400 | 5,400 |
| （うち固定資産税等） | 7,296 | 6,244 | 6,244 | 5,400 | 5,400 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 10,791 | 10,536 | 12,049 | 10,533 | 15,147 |
| （うち管理委託料） | 5,840 | 5,515 | 5,515 | 5,515 | 8,275 |
| （うち修繕費） | — | 152 | 1,580 | — | 1,853 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 689 | 606 | 693 | 757 | 757 |
| （うち支払地代） | 4,260 | 4,260 | 4,260 | 4,260 | 4,260 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 35,224 | 35,333 | 35,397 | 35,397 | 35,404 |
| （うち構築物） | 739 | 751 | 755 | 755 | 739 |
| （うち機械及び装置） | 34,235 | 34,333 | 34,392 | 34,392 | 34,399 |
| （うち工具、器具及び備品） | 248 | 248 | 248 | 248 | 248 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 53,311 | 52,114 | 53,691 | 51,331 | 55,952 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 41,366 | 43,361 | 29,535 | 44,692 | 36,324 |

S-11 CS皆野町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 30,533 | 35,160 | 30,378 | 34,981 | 30,223 |
| 実績連動賃料 | 8,305 | 11,831 | 8,454 | 10,801 | 6,551 |
| 付帯収入 | 3 | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 38,842 | 46,993 | 38,832 | 45,783 | 36,774 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,816 | 3,330 | 3,330 | 2,886 | 2,886 |
| （うち固定資産税等） | 3,816 | 3,330 | 3,330 | 2,886 | 2,886 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 4,909 | 4,234 | 5,468 | 4,620 | 4,431 |
| （うち管理委託料） | 4,432 | 3,814 | 4,117 | 3,814 | 3,814 |
| （うち修繕費） | — | — | 875 | 293 | 104 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 476 | 420 | 475 | 512 | 512 |
| （うち支払地代） | — | — | — | — | — |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 16,198 | 16,211 | 16,211 | 16,211 | 16,211 |
| （うち構築物） | 766 | 766 | 766 | 766 | 766 |
| （うち機械及び装置） | 15,432 | 15,445 | 15,445 | 15,445 | 15,445 |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 24,924 | 23,776 | 25,010 | 23,718 | 23,529 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 13,918 | 23,217 | 13,821 | 22,064 | 13,245 |

S-12 CS函南町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 18,363 | 19,446 | 18,270 | 19,347 | 18,177 |
| 実績連動賃料 | 5,528 | 10,093 | 6,460 | 9,032 | 6,661 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 23,892 | 29,539 | 24,731 | 28,379 | 24,839 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 2,068 | 1,785 | 1,785 | 1,541 | 1,541 |
| （うち固定資産税等） | 2,068 | 1,785 | 1,785 | 1,541 | 1,541 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 5,371 | 3,696 | 5,416 | 4,093 | 4,932 |
| （うち管理委託料） | 1,832 | 1,809 | 1,809 | 1,809 | 1,809 |
| （うち修繕費） | 1,653 | — | 1,700 | 371 | 1,210 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 231 | 207 | 227 | 233 | 233 |
| （うち支払地代） | 1,654 | 1,678 | 1,678 | 1,678 | 1,678 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 9,662 | 9,662 | 9,662 | 9,662 | 9,671 |
| （うち構築物） | 380 | 380 | 380 | 380 | 389 |
| （うち機械及び装置） | 9,226 | 9,226 | 9,226 | 9,226 | 9,226 |
| （うち工具、器具及び備品） | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 17,101 | 15,144 | 16,864 | 15,297 | 16,146 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 6,790 | 14,395 | 7,866 | 13,081 | 8,692 |

S-13 CS益城町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 684,807 | 657,875 | 681,331 | 654,533 | 677,855 |
| 実績連動賃料 | 309,385 | 313,693 | 250,511 | 369,157 | 294,168 |
| 付帯収入 | — | — | 9 | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 994,192 | 971,569 | 931,851 | 1,023,691 | 972,023 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 83,464 | 70,993 | 70,993 | 61,549 | 61,549 |
| （うち固定資産税等） | 83,464 | 70,993 | 70,993 | 61,549 | 61,549 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 90,501 | 80,396 | 80,682 | 83,177 | 83,400 |
| （うち管理委託料） | 81,080 | 70,219 | 71,329 | 70,219 | 70,219 |
| （うち修繕費） | 226 | 1,996 | 248 | 3,408 | 3,630 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 9,148 | 8,121 | 9,051 | 9,493 | 9,493 |
| （うち支払地代） | 45 | 58 | 53 | 55 | 55 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 337,941 | 338,234 | 338,300 | 338,329 | 338,389 |
| （うち構築物） | 3,551 | 3,562 | 3,626 | 3,646 | 3,706 |
| （うち機械及び装置） | 326,487 | 326,769 | 326,770 | 326,780 | 326,780 |
| （うち工具、器具及び備品） | 7,902 | 7,902 | 7,902 | 7,902 | 7,902 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 511,906 | 489,624 | 489,976 | 483,056 | 483,338 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 482,286 | 481,945 | 441,875 | 540,634 | 488,684 |

S-14 CS郡山市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 7,542 | 8,003 | 7,504 | 7,962 | 7,465 |
| 実績連動賃料 | 2,880 | 4,148 | 3,481 | 4,165 | 3,277 |
| 付帯収入 | 2 | — | 2 | — | 2 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 10,426 | 12,152 | 10,988 | 12,128 | 10,746 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 1,168 | 1,007 | 1,007 | 869 | 869 |
| （うち固定資産税等） | 1,168 | 1,007 | 1,007 | 869 | 869 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 952 | 940 | 945 | 1,218 | 940 |
| （うち管理委託料） | 829 | 829 | 829 | 829 | 829 |
| （うち修繕費） | — | — | — | 277 | — |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 122 | 110 | 115 | 110 | 110 |
| （うち支払地代） | — | — | — | — | — |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 4,191 | 4,191 | 4,191 | 4,191 | 4,191 |
| （うち構築物） | 327 | 327 | 327 | 327 | 327 |
| （うち機械及び装置） | 3,864 | 3,864 | 3,864 | 3,864 | 3,864 |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 6,311 | 6,138 | 6,143 | 6,279 | 6,001 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 4,114 | 6,013 | 4,844 | 5,849 | 4,744 |

S-15 CS津山市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 21,796 | 24,053 | 21,685 | 23,931 | 21,575 |
| 実績連動賃料 | 10,929 | 12,364 | 8,308 | 11,850 | 12,106 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入（小計A） | 32,725 | 36,417 | 29,994 | 35,781 | 33,681 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,468 | 3,020 | 3,020 | 2,624 | 2,624 |
| （うち固定資産税等） | 3,468 | 3,020 | 3,020 | 2,624 | 2,624 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 4,820 | 3,706 | 3,338 | 3,374 | 3,587 |
| （うち管理委託料） | 3,078 | 2,820 | 2,820 | 3,084 | 2,764 |
| （うち修繕費） | 1,476 | 650 | 253 | — | 532 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 261 | 233 | 264 | 288 | 288 |
| （うち支払地代） | 3 | 3 | — | 1 | 1 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 13,061 | 13,084 | 13,144 | 13,146 | 13,160 |
| （うち構築物） | 376 | 376 | 376 | 379 | 393 |
| （うち機械及び装置） | 12,380 | 12,403 | 12,462 | 12,462 | 12,462 |
| （うち工具、器具及び備品） | 304 | 304 | 304 | 304 | 304 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用（小計B） | 21,350 | 19,811 | 19,502 | 19,145 | 19,372 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B） | 11,375 | 16,606 | 10,492 | 16,636 | 14,309 |

S-16 CS恵那市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 25,482 | 26,133 | 25,353 | 26,000 | 25,225 |
| 実績連動賃料 | 13,562 | 12,678 | 11,281 | 5,789 | 17,874 |
| 付帯収入 | 4 | - | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 39,050 | 38,812 | 36,635 | 31,790 | 43,099 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 3,776 | 3,216 | 3,216 | 2,776 | 2,776 |
| (うち固定資産税等) | 3,776 | 3,216 | 3,216 | 2,776 | 2,776 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 4,552 | 4,233 | 4,666 | 8,937 | 7,649 |
| (うち管理委託料) | 3,051 | 2,912 | 2,912 | 2,772 | 2,772 |
| (うち修繕費) | - | 122 | - | 4,653 | 3,364 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 298 | 265 | 300 | 325 | 325 |
| (うち支払地代) | 1,202 | 933 | 1,454 | 1,187 | 1,187 |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 14,510 | 14,510 | 14,510 | 14,510 | 14,526 |
| (うち構築物) | 589 | 589 | 589 | 589 | 589 |
| (うち機械及び装置) | 13,823 | 13,823 | 13,823 | 13,823 | 13,840 |
| (うち工具、器具及び備品) | 97 | 97 | 97 | 97 | 97 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 22,839 | 21,960 | 22,393 | 26,224 | 24,952 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 16,211 | 16,851 | 14,241 | 5,565 | 18,147 |

S-17 CS大山町発電所 (A)、同発電所 (B)

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 383,529 | 324,605 | 381,584 | 322,958 | 379,639 |
| 実績連動賃料 | 132,857 | 261,534 | 139,595 | 259,138 | 131,563 |
| 付帯収入 | - | - | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 516,387 | 586,140 | 521,180 | 582,096 | 511,203 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 51,760 | 44,701 | 44,701 | 38,623 | 38,623 |
| (うち固定資産税等) | 51,760 | 44,701 | 44,701 | 38,623 | 38,623 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 61,710 | 55,972 | 61,085 | 62,128 | 72,124 |
| (うち管理委託料) | 43,616 | 37,972 | 43,044 | 43,632 | 40,508 |
| (うち修繕費) | - | 567 | - | 160 | 13,166 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 5,500 | 4,876 | 5,486 | 5,844 | 5,844 |
| (うち支払地代) | 12,593 | 12,555 | 12,554 | 12,491 | 12,604 |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 214,567 | 214,567 | 214,568 | 214,569 | 214,573 |
| (うち構築物) | 4,905 | 4,905 | 4,905 | 4,905 | 4,909 |
| (うち機械及び装置) | 208,879 | 208,879 | 208,880 | 208,881 | 208,881 |
| (うち工具、器具及び備品) | 782 | 782 | 782 | 782 | 782 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 328,038 | 315,241 | 320,354 | 315,321 | 325,321 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 188,349 | 270,898 | 200,825 | 266,774 | 185,882 |

S-18 CS高山市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 9,671 | 10,963 | 9,622 | 10,908 | 9,573 |
| 実績連動賃料 | 3,829 | 5,009 | 3,173 | - | 730 |
| 付帯収入 | - | - | - | - | 782 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 13,501 | 15,973 | 12,796 | 10,908 | 11,086 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 1,762 | 1,545 | 1,545 | 1,362 | 1,362 |
| (うち固定資産税等) | 1,762 | 1,545 | 1,545 | 1,362 | 1,362 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 1,391 | 2,886 | 1,554 | 4,265 | 3,484 |
| (うち管理委託料) | 1,256 | 1,285 | 1,285 | 2,516 | 1,256 |
| (うち修繕費) | - | 1,480 | 132 | 1,600 | 2,079 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 135 | 120 | 136 | 148 | 148 |
| (うち支払地代) | - | - | - | - | - |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 5,496 | 5,496 | 5,496 | 4,881 | 5,034 |
| (うち構築物) | 344 | 344 | 344 | 344 | 344 |
| (うち機械及び装置) | 5,139 | 5,139 | 5,139 | 4,524 | 4,675 |
| (うち工具、器具及び備品) | 12 | 12 | 12 | 12 | 14 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 8,649 | 9,928 | 8,595 | 10,509 | 9,880 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 4,851 | 6,044 | 4,201 | 399 | 1,205 |

S-19 CS美里町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 12,939 | 15,223 | 12,873 | 15,145 | 12,808 |
| 実績連動賃料 | 6,517 | 7,134 | 6,079 | 6,926 | 5,228 |
| 付帯収入 | - | 5 | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 19,457 | 22,363 | 18,953 | 22,072 | 18,037 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 2,644 | 2,310 | 2,310 | 2,032 | 2,032 |
| (うち固定資産税等) | 2,644 | 2,310 | 2,310 | 2,032 | 2,032 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 1,743 | 3,173 | 1,680 | 2,318 | 2,191 |
| (うち管理委託料) | 1,562 | 1,439 | 1,499 | 1,425 | 1,425 |
| (うち修繕費) | - | 1,572 | - | 701 | 574 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 181 | 161 | 180 | 191 | 191 |
| (うち支払地代) | - | - | - | - | - |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 7,594 | 7,595 | 7,600 | 7,602 | 7,603 |
| (うち構築物) | 176 | 176 | 176 | 176 | 176 |
| (うち機械及び装置) | 7,345 | 7,345 | 7,345 | 7,345 | 7,345 |
| (うち工具、器具及び備品) | 72 | 73 | 77 | 79 | 80 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 11,982 | 13,079 | 11,591 | 11,953 | 11,826 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 7,474 | 9,283 | 7,362 | 10,118 | 6,210 |

S-20 CS丸森町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 28,188 | 32,228 | 28,045 | 32,065 | 27,903 |
| 実績連動賃料 | 9,260 | 15,833 | 10,675 | 10,421 | 11,450 |
| 付帯収入 | - | - | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 37,448 | 48,061 | 38,721 | 42,487 | 39,353 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 5,430 | 4,696 | 4,696 | 4,056 | 4,056 |
| (うち固定資産税等) | 5,430 | 4,696 | 4,696 | 4,056 | 4,056 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 13,151 | 8,215 | 9,100 | 11,124 | 8,831 |
| (うち管理委託料) | 2,666 | 2,865 | 2,865 | 3,030 | 2,672 |
| (うち修繕費) | 5,227 | 118 | 1,040 | 3,058 | 1,045 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 513 | 487 | 464 | 366 | 366 |
| (うち支払地代) | 4,744 | 4,744 | 4,729 | 4,669 | 4,748 |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 17,051 | 17,059 | 17,059 | 17,059 | 17,059 |
| (うち構築物) | 503 | 503 | 503 | 503 | 503 |
| (うち機械及び装置) | 16,313 | 16,320 | 16,320 | 16,320 | 16,320 |
| (うち工具、器具及び備品) | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 35,633 | 29,971 | 30,855 | 32,239 | 29,947 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 1,815 | 18,090 | 7,865 | 10,247 | 9,406 |

S-21 CS伊豆市発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 141,970 | 155,030 | 141,256 | 154,247 | 140,541 |
| 実績連動賃料 | 69,450 | 95,230 | 81,935 | 89,977 | 73,271 |
| 付帯収入 | - | - | - | - | - |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 211,420 | 250,260 | 223,191 | 244,225 | 213,813 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | 28,252 | 24,329 | 24,329 | 20,967 | 20,967 |
| (うち固定資産税等) | 28,252 | 24,329 | 24,329 | 20,967 | 20,967 |
| (うちその他諸税) | - | - | - | - | - |
| 諸経費 | 27,011 | 27,016 | 25,817 | 26,418 | 27,046 |
| (うち管理委託料) | 12,770 | 13,018 | 13,018 | 13,018 | 13,018 |
| (うち修繕費) | - | 1,342 | - | 601 | 1,230 |
| (うち水道光熱費) | - | - | - | - | - |
| (うち保険料) | 3,525 | 1,483 | 1,606 | 1,625 | 1,625 |
| (うち支払地代) | 10,716 | 11,173 | 11,192 | 11,173 | 11,173 |
| (うちその他賃貸費用) | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 87,776 | 87,776 | 87,776 | 87,776 | 87,835 |
| (うち構築物) | 4,082 | 4,082 | 4,082 | 4,082 | 4,142 |
| (うち機械及び装置) | 82,271 | 82,271 | 82,271 | 82,271 | 82,271 |
| (うち工具、器具及び備品) | 1,421 | 1,421 | 1,421 | 1,421 | 1,421 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 143,039 | 139,122 | 137,922 | 135,161 | 135,850 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 68,380 | 111,138 | 85,268 | 109,063 | 77,963 |

S-22 CS石狩新篠津村発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 11,916 | 21,501 | 20,656 | 21,389 | 20,552 |
| 実績連動賃料 | 3,884 | 5,871 | 18,948 | 14,050 | 12,924 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 15,800 | 27,373 | 39,605 | 35,440 | 33,476 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | — | 3,102 | 1,741 | 2,311 | 2,311 |
| （うち固定資産税等） | — | 3,102 | 1,741 | 2,311 | 2,311 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 2,639 | 13,562 | 14,206 | 6,087 | 8,603 |
| （うち管理委託料） | 2,074 | 4,211 | 3,111 | 3,111 | 3,111 |
| （うち修繕費） | — | 8,426 | 10,127 | 1,980 | 4,495 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 165 | 324 | 366 | 395 | 395 |
| （うち支払地代） | — | — | 0 | — | — |
| （うち信託報酬） | 400 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 6,533 | 12,493 | 12,665 | 12,995 | 13,015 |
| （うち構築物） | — | — | — | — | — |
| （うち機械及び装置） | — | — | — | — | — |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| （うち信託構築物） | 186 | 361 | 274 | 527 | 547 |
| （うち信託機械及び装置） | 6,326 | 12,091 | 12,350 | 12,427 | 12,427 |
| （うち信託工具、器具及び備品） | 20 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 9,173 | 29,158 | 28,614 | 21,394 | 23,930 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 6,627 | △1,784 | 10,990 | 14,046 | 9,546 |

S-23 CS大崎市化女沼発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | 3,741 | 6,756 | 6,288 | 6,664 | 6,254 |
| 実績連動賃料 | 1,510 | 3,764 | 2,600 | 3,964 | 2,878 |
| 付帯収入 | — | — | 18 | — | 9 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | 5,251 | 10,520 | 8,907 | 10,628 | 9,142 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | — | 745 | 745 | 654 | 654 |
| （うち固定資産税等） | — | 745 | 745 | 654 | 654 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | 1,054 | 2,602 | 1,804 | 3,314 | 1,676 |
| （うち管理委託料） | 793 | 2,182 | 1,372 | 1,372 | 1,240 |
| （うち修繕費） | — | — | — | 1,505 | — |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | 61 | 120 | 131 | 136 | 136 |
| （うち支払地代） | — | — | — | — | — |
| （うち信託報酬） | 200 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | 1,858 | 3,600 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| （うち構築物） | — | — | — | — | — |
| （うち機械及び装置） | — | — | — | — | — |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| （うち信託構築物） | 155 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| （うち信託機械及び装置） | 1,691 | 3,276 | 3,276 | 3,276 | 3,276 |
| （うち信託工具、器具及び備品） | 12 | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | 2,913 | 6,948 | 6,150 | 7,570 | 5,932 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 2,337 | 3,571 | 2,756 | 3,058 | 3,209 |

S-24 CS日出町第二発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | — | 626,679 | 827,769 | 851,537 | 824,936 |
| 実績連動賃料 | — | 140,790 | 274,268 | 470,887 | 367,340 |
| 付帯収入 | — | — | 60 | 0 | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | — | 767,470 | 1,102,098 | 1,322,425 | 1,192,276 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | — | — | — | 66,926 | 66,926 |
| （うち固定資産税等） | — | — | — | 66,926 | 66,926 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | — | 54,998 | 96,779 | 97,328 | 108,186 |
| （うち管理委託料） | — | 43,276 | 60,195 | 62,960 | 62,960 |
| （うち修繕費） | — | — | — | 4,005 | 13,837 |
| （うち水道光熱費） | — | 3,505 | 5,589 | 5,877 | 6,915 |
| （うち保険料） | — | — | 18,645 | 12,072 | 12,072 |
| （うち支払地代） | — | 5,791 | 8,700 | 8,763 | 8,750 |
| （うち信託報酬） | — | 2,400 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| （うちその他賃貸費用） | — | 24 | 49 | 49 | 49 |
| 減価償却費 | — | 301,767 | 475,055 | 475,277 | 475,568 |
| （うち構築物） | — | — | — | — | — |
| （うち機械及び装置） | — | — | — | — | — |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| （うち信託構築物） | — | 72,436 | 114,009 | 114,025 | 114,109 |
| （うち信託機械及び装置） | — | 228,681 | 360,024 | 360,229 | 360,434 |
| （うち信託工具、器具及び備品） | — | 649 | 1,021 | 1,021 | 1,024 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | — | 356,765 | 571,835 | 639,532 | 650,681 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | — | 410,704 | 530,262 | 682,893 | 541,594 |

S-25 CS大河原町発電所

(単位：千円)

| 科目 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2020年7月1日～ 2020年12月31日 | 2021年1月1日～ 2021年6月30日 | 2021年7月1日～ 2021年12月31日 | 2022年1月1日～ 2022年6月30日 | 2022年7月1日～ 2022年12月31日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | | | | |
| 基本賃料 | — | 76,700 | 85,867 | 101,700 | 86,039 |
| 実績連動賃料 | — | 38,313 | 33,454 | 44,084 | 31,191 |
| 付帯収入 | — | — | — | — | — |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) | — | 115,013 | 119,321 | 145,784 | 117,231 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | | | | |
| 公租公課 | — | — | — | 7,251 | 7,251 |
| （うち固定資産税等） | — | — | — | 7,251 | 7,251 |
| （うちその他諸税） | — | — | — | — | — |
| 諸経費 | — | 8,682 | 18,320 | 22,921 | 20,849 |
| （うち管理委託料） | — | 7,164 | 10,308 | 11,017 | 10,819 |
| （うち修繕費） | — | — | — | 2,365 | 491 |
| （うち水道光熱費） | — | — | — | — | — |
| （うち保険料） | — | — | 1,626 | 1,129 | 1,129 |
| （うち支払地代） | — | 117 | 4,285 | 6,310 | 6,310 |
| （うち信託報酬） | — | 1,400 | 2,100 | 2,100 | 2,100 |
| （うちその他賃貸費用） | — | — | — | — | — |
| 減価償却費 | — | 34,482 | 54,273 | 54,273 | 54,412 |
| （うち構築物） | — | — | — | — | — |
| （うち機械及び装置） | — | — | — | — | — |
| （うち工具、器具及び備品） | — | — | — | — | — |
| （うち信託構築物） | — | 4,186 | 6,589 | 6,589 | 6,729 |
| （うち信託機械及び装置） | — | 29,766 | 46,850 | 46,850 | 46,850 |
| （うち信託工具、器具及び備品） | — | 529 | 833 | 833 | 833 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B) | — | 43,165 | 72,593 | 84,446 | 82,514 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | — | 71,848 | 46,728 | 61,338 | 34,717 |

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「(3) 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2022年12月31日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2022年12月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | | 時価 (注2) |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
| | | (注1) | うち1年超 (注1) | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 (支払固定・受取変動) | 32,788,321 | 30,512,844 | — |
| 合計 | | 32,788,321 | 30,512,844 | — |

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

(5) 国及び地域ごとの資産保有状況

2022年12月31日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

IV 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

該当事項はありません。

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

| インフラ資産等の名称 (所在地) | 目的 | 実施期間 | 支出金額 (千円) |
|------------------------|--------------|------------------------------|-----------|
| CS高山市発電所 (岐阜県高山市) | 雪害復旧架台・パネル工事 | 自 2022年6月13日 至 2022年12月2日 | 45,253 |
| CS日出町第二発電所 (大分県速見郡) | 調整池改良工事 | 自 2022年7月1日 至 2022年7月7日 | 7,117 |
| CS大河原町発電所 (宮城県柴田郡) | パネル周辺伐採工事 | 自 2022年8月1日 至 2022年9月28日 | 13,300 |
| その他の発電所 | | | 3,678 |
| 合計 | | | 69,349 |

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

V 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

| 項目 | 第10期 | 第11期 |
|-----------|-----------------------------|------------------------------|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| 資産運用報酬 | 127,390 | 115,772 |
| 一般事務委託手数料 | 27,877 | 27,251 |
| 役員報酬 | 2,400 | 2,400 |
| その他費用 | 68,326 | 71,777 |
| 合計 | 225,994 | 217,200 |

(2) 借入状況

2022年12月31日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

| 区分 | 借入先 | 借入日 | 当期首 残高 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | 平均利率 (%) (注1) | 返済期限 | 返済方法 | 用途 | 摘要 | | | | | | |
|----------|--------------|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|-----------------|----------------|------|------------|-------|-----------------|---------------|----------------|------|------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 株式会社SBI新生銀行 | 2017年 10月31日 | 1,824 | 1,759 | 0.84500 (注2) | 2027年 10月31日 | 一部 分割 返済 | (注4) | 無担保 無保証 | | | | | | |
| | 株式会社みずほ銀行 | | 1,140 | 1,099 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社三井住友銀行 | | 1,140 | 1,099 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社三菱UFJ銀行 | | 760 | 732 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社りそな銀行 | | 1,368 | 1,319 | | | | | | | | | | | |
| | オリックス銀行株式会社 | | 760 | 732 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社広島銀行 | | 1,368 | 1,319 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社南都銀行 | | 1,368 | 1,319 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社大分銀行 | | 684 | 659 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社荘内銀行 | | 684 | 659 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社三十三銀行 | | 152 | 146 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社栃木銀行 | | 684 | 659 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社SBI新生銀行 | | 2018年 9月6日 | 1,380 | | | | | | 1,332 | 1.04200 (注2) | 2028年 9月6日 | 一部 分割 返済 | (注4) | 無担保 無保証 |
| | 株式会社三井住友銀行 | | | 1,380 | | | | | | 1,332 | | | | | |
| | 株式会社三菱UFJ銀行 | | | 1,594 | | | | | | 1,539 | | | | | |
| | 株式会社南都銀行 | 797 | | 769 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社足利銀行 | 816 | | 788 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社広島銀行 | 408 | | 394 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社SBI新生銀行 | 2021年 3月8日 | 1,265 | 1,227 | 0.81990 (注3) | 2031年 3月8日 | 一部 分割 返済 | (注4) | 無担保 無保証 | | | | | | |
| | 株式会社三井住友銀行 | | 1,265 | 1,227 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社みずほ銀行 | | 1,236 | 1,198 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社三菱UFJ銀行 | | 1,236 | 1,198 | | | | | | | | | | | |
| | 三井住友信託銀行株式会社 | | 1,236 | 1,198 | | | | | | | | | | | |
| | 朝日信用金庫 | | 1,926 | 1,868 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社鳥取銀行 | | 1,284 | 1,245 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社中国銀行 | | 1,236 | 1,198 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社七十七銀行 | | 963 | 934 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社大分銀行 | | 642 | 622 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社南都銀行 | | 642 | 622 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社池田泉州銀行 | | 642 | 622 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社佐賀銀行 | | 642 | 622 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社名古屋銀行 | | 642 | 622 | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社福邦銀行 | | 458 | 444 | | | | | | | | | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 275 | | 266 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 33,905 | 32,788 | | | | | | | | | | | |

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切り捨てにより記載しています。
 (注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を実質固定化した期中加重平均利率を記載しています。
 (注3) 2021年3月29日付で金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を開始しており、金利スワップの効果を実質固定化した期中加重平均利率を記載しています。
 (注4) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

(3) 投資法人債

2022年12月31日現在における発行済み投資法人債の状況は以下のとおりです。

| 銘柄 | 発行 年月日 | 当期首 残高 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | 利率 (%) | 償還期限 | 償還方法 | 用途 | 摘要 |
|--|----------------|--------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|-----|------------|
| カナディアン・ソーラー・ インフラ投資法人第1回無担 保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順 位特約付及び適格機関投資家 限定) | 2019年 11月6日 | 1,100 | 1,100 | 0.71 | 2024年 11月6日 | 期日一括 返済 | (注) | 無担保 無保証 |
| カナディアン・ソーラー・ インフラ投資法人第1回無担 保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順 位特約付) (グリーンボンド) | 2021年 1月26日 | 3,800 | 3,800 | 0.80 | 2026年 1月26日 | 期日一括 返済 | (注) | 無担保 無保証 |
| 合計 | | 4,900 | 4,900 | | | | | |

(注) 資金使途は返済期限の到来に近い有利子負債の返済、将来の特定資産の取得コスト、修繕費用・資本的支出及び運転資金の支払に充当します。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

■ 期中の売買状況

(1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況

該当事項はありません。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 売買取引状況

該当事項はありません。

② 賃貸借状況

| 賃借人の名称 | 総賃料収入 (千円) (注) |
|------------------|----------------|
| ティーダ・パワー01合同会社 | 2,522,080 |
| LOHAS ECE 2 合同会社 | 1,192,276 |

(注) 「総賃料収入」は、第11期(2022年12月期)における基本賃料額及び実績連動賃料額の合計額を記載しています。

③ 支払手数料等の金額

第11期(2022年12月期)における、保有資産に係る利害関係人等へのO&M業務の委託の概要は以下のとおりです。

| 委託先の名称 | 物件名称 | 業務委託料 (千円) (注) |
|-----------------------------|----------------------|----------------|
| カナディアン・ソーラー・ O&Mジャパン株式会社 | CS志布志市発電所 | 2,124 |
| | CS伊佐市発電所 | 1,579 |
| | CS笠間市発電所 | 2,914 |
| | CS伊佐市第二発電所 | 2,862 |
| | CS湧水町発電所 | 2,935 |
| | CS伊佐市第三発電所 | 3,687 |
| | CS笠間市第二発電所 | 2,878 |
| | CS日出町発電所 | 4,217 |
| | CS芦北町発電所 | 3,869 |
| | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 5,515 |
| | CS皆野町発電所 | 3,814 |
| | CS函南町発電所 | 1,809 |
| | CS益城町発電所 | 70,219 |
| | CS郡山市発電所 | 829 |
| | CS津山市発電所 | 2,764 |
| | CS恵那市発電所 | 2,772 |
| | CS大山町発電所(A)、同発電所(B) | 40,508 |
| | CS高山市発電所 | 1,256 |
| | CS美里町発電所 | 1,425 |
| | CS丸森町発電所 | 2,672 |
| | CS伊豆市発電所 | 13,018 |
| | CS石狩新篠津村発電所 | 3,111 |
| | CS大崎市化女沼発電所 | 1,240 |
| | CS日出町第二発電所 | 62,960 |
| | CS大河原町発電所 | 10,819 |

(注) 「業務委託料」は、各保有資産について、第11期(2022年12月期)における業務委託料を記載しています。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、金融商品取引法上の第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

■ 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

資産、負債、元本及び損益の状況につきましては、後記、「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては、「投資法人及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

■ その他

(1) お知らせ

①投資主総会

当期において本投資法人の投資主総会は開催されていません。

②投資法人役員会

該当事項はありません。

(2) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

(単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|------------------|--------------|---------------|
| | (2022年6月30日) | (2022年12月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,082,280 | 5,271,544 |
| 営業未収入金 | 1,148,662 | 798,973 |
| 未収入金 | — | 13,141 |
| 前払費用 | 163,589 | 262,709 |
| その他 | 75,513 | 59,468 |
| 流動資産合計 | 6,470,046 | 6,405,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 構築物 | 1,055,391 | 1,056,877 |
| 減価償却累計額 | △171,352 | △193,153 |
| 構築物 (純額) | 884,038 | 863,724 |
| 機械及び装置 | 42,434,266 | 42,480,349 |
| 減価償却累計額 | △7,330,697 | △8,203,513 |
| 機械及び装置 (純額) | 35,103,568 | 34,276,835 |
| 工具、器具及び備品 | 591,024 | 591,663 |
| 減価償却累計額 | △102,728 | △114,667 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 488,296 | 476,996 |
| 土地 | 4,505,944 | 4,505,944 |
| 信託構築物 | 6,569,721 | 6,590,138 |
| 減価償却累計額 | △319,920 | △441,608 |
| 信託構築物 (純額) | 6,249,801 | 6,148,530 |
| 信託機械及び装置 | 20,291,246 | 20,291,246 |
| 減価償却累計額 | △1,126,547 | △1,549,535 |
| 信託機械及び装置 (純額) | 19,164,699 | 18,741,711 |
| 信託工具、器具及び備品 | 93,540 | 94,264 |
| 減価償却累計額 | △5,114 | △7,036 |
| 信託工具、器具及び備品 (純額) | 88,425 | 87,228 |
| 信託土地 | 4,769,905 | 4,769,905 |
| 有形固定資産合計 | 71,254,680 | 69,870,876 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,156,923 | 1,156,923 |
| ソフトウェア | 2,761 | 2,226 |
| 無形固定資産合計 | 1,159,685 | 1,159,150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 520,335 | 481,802 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 繰延税金資産 | 12 | 15 |
| 長期預金 | 15,600 | 15,600 |
| 差入保証金 | 37,790 | 37,790 |
| 投資その他の資産合計 | 573,747 | 535,217 |
| 固定資産合計 | 72,988,113 | 71,565,244 |
| 繰延資産 | | |
| 投資法人債発行費 | 17,701 | 14,921 |
| 繰延資産合計 | 17,701 | 14,921 |
| 資産合計 | 79,475,861 | 77,986,003 |

II. 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | | 当期 | |
|----------------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | (2022年6月30日) | | (2022年12月31日) | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 営業未払金 | | 69,739 | | 87,324 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 2,261,543 | | 2,275,477 |
| 未払金 | | 171,689 | | 161,541 |
| 未払費用 | | 137,675 | | 123,547 |
| 未払法人税等 | | 852 | | 914 |
| 未払消費税等 | | 148,202 | | 76,773 |
| 預り金 | | 485 | | 1,265 |
| 流動負債合計 | | 2,790,188 | | 2,726,843 |
| 固定負債 | | | | |
| 投資法人債 | | 4,900,000 | | 4,900,000 |
| 長期借入金 | | 31,643,639 | | 30,512,844 |
| 固定負債合計 | | 36,543,639 | | 35,412,844 |
| 負債合計 | | 39,333,827 | | 38,139,687 |
| 純資産の部 | | | | |
| 投資主資本 | | | | |
| 出資総額 | | 40,631,004 | | 40,631,004 |
| 出資総額控除額 | | △1,998,255 | | △1,998,255 |
| 出資総額 (純額) | | 38,632,749 | | 38,632,749 |
| 剰余金 | | | | |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△) | | 1,509,284 | | 1,213,566 |
| 剰余金合計 | | 1,509,284 | | 1,213,566 |
| 投資主資本合計 | | 40,142,034 | | 39,846,315 |
| 純資産合計 | ※1 | 40,142,034 | ※1 | 39,846,315 |
| 負債純資産合計 | | 79,475,861 | | 77,986,003 |

III. 損益計算書

(単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | | 当期 | |
|----------------------|-----------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 | |
| 営業収益 | | | | |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | ※1 | 4,060,575 | ※1 | 3,715,150 |
| 営業収益合計 | | 4,060,575 | | 3,715,150 |
| 営業費用 | | | | |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | ※1 | 2,090,621 | ※1 | 2,114,647 |
| 資産運用報酬 | | 127,390 | | 115,772 |
| 一般事務委託手数料 | | 27,877 | | 27,251 |
| 役員報酬 | | 2,400 | | 2,400 |
| 租税公課 | | 65 | | 164 |
| その他営業費用 | | 68,261 | | 71,612 |
| 営業費用合計 | | 2,316,616 | | 2,331,848 |
| 営業利益 | | 1,743,958 | | 1,383,301 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 26 | | 29 |
| 受取配当金 | | 0 | | — |
| 受取保険金 | | — | | 39,287 |
| 雑収入 | | 3,259 | | 202 |
| 営業外収益合計 | | 3,285 | | 39,519 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 151,215 | | 148,732 |
| 投資法人債利息 | | 18,947 | | 19,262 |
| 投資法人債発行費償却 | | 2,779 | | 2,779 |
| 融資関連費用 | | 37,730 | | 37,730 |
| 固定資産除却損 | | 26,635 | | — |
| 営業外費用合計 | | 237,310 | | 208,505 |
| 経常利益 | | 1,509,933 | | 1,214,315 |
| 税引前当期純利益 | | 1,509,933 | | 1,214,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 856 | | 918 |
| 法人税等調整額 | | 4 | | △2 |
| 法人税等合計 | | 861 | | 915 |
| 当期純利益 | | 1,509,072 | | 1,213,400 |
| 前期繰越利益 | | 211 | | 165 |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△) | | 1,509,284 | | 1,213,566 |

IV. 投資主資本等変動計算書

前期（ご参考）（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

| | 投資主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|--------------------------|-------------|--------------|------------------------------|------------|-------------|------------|
| | 出資総額 | | | 剰余金 | | 投資主資本 合計 | |
| | 出資総額 | 出資総額 控除額 | 出資総額 (純額) | 当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△) | 剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 40,631,004 | △1,670,370 | 38,960,634 | 1,122,287 | 1,122,287 | 40,082,921 | 40,082,921 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益超過分配 | — | △327,884 | △327,884 | — | — | △327,884 | △327,884 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,122,075 | △1,122,075 | △1,122,075 | △1,122,075 |
| 当期純利益 | — | — | — | 1,509,072 | 1,509,072 | 1,509,072 | 1,509,072 |
| 当期変動額合計 | — | △327,884 | △327,884 | 386,996 | 386,996 | 59,112 | 59,112 |
| 当期末残高 | 40,631,004 ^{*1} | △1,998,255 | 38,632,749 | 1,509,284 | 1,509,284 | 40,142,034 | 40,142,034 |

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

| | 投資主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|--------------------------|-------------|--------------|------------------------------|------------|-------------|------------|
| | 出資総額 | | | 剰余金 | | 投資主資本 合計 | |
| | 出資総額 | 出資総額 控除額 | 出資総額 (純額) | 当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△) | 剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 40,631,004 | △1,998,255 | 38,632,749 | 1,509,284 | 1,509,284 | 40,142,034 | 40,142,034 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,509,118 | △1,509,118 | △1,509,118 | △1,509,118 |
| 当期純利益 | — | — | — | 1,213,400 | 1,213,400 | 1,213,400 | 1,213,400 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △295,718 | △295,718 | △295,718 | △295,718 |
| 当期末残高 | 40,631,004 ^{*1} | △1,998,255 | 38,632,749 | 1,213,566 | 1,213,566 | 39,846,315 | 39,846,315 |

V. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

| 項目 | 前期（ご参考） | 当期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|---|---------|--------|---------|-----------|---------|-------|---------|----------|---------|-------------|---------|--|-----|---------|--------|---------|-----------|---------|-------|---------|----------|---------|-------------|---------|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>24年～30年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>24年～25年</td> </tr> <tr> <td>信託工具、器具及び備品</td> <td>24年～25年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> | 構築物 | 22年～25年 | 機械及び装置 | 22年～25年 | 工具、器具及び備品 | 22年～25年 | 信託構築物 | 24年～30年 | 信託機械及び装置 | 24年～25年 | 信託工具、器具及び備品 | 24年～25年 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>24年～30年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>24年～25年</td> </tr> <tr> <td>信託工具、器具及び備品</td> <td>24年～25年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> | 構築物 | 22年～25年 | 機械及び装置 | 22年～25年 | 工具、器具及び備品 | 22年～25年 | 信託構築物 | 24年～30年 | 信託機械及び装置 | 24年～25年 | 信託工具、器具及び備品 | 24年～25年 |
| 構築物 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託構築物 | 24年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託機械及び装置 | 24年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託工具、器具及び備品 | 24年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 22年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託構築物 | 24年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託機械及び装置 | 24年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託工具、器具及び備品 | 24年～25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 繰延資産の償却方法 | 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 | 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる、「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p> | <p>固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる、「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | <p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地</p> | <p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[貸借対照表に関する注記]

| 前期 (ご参考) (2022年6月30日) | 当期 (2022年12月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円 | ※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円 |

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| A.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 | | |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 | | |
| (基本賃料) | 2,610,799 | 2,603,324 |
| (実績連動賃料) | 1,449,747 | 1,111,032 |
| (付帯収入) | 28 | 794 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 | 4,060,575 | 3,715,150 |
| B.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 | | |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | | |
| (管理委託費) | 257,667 | 254,787 |
| (修繕費) | 25,664 | 50,561 |
| (公租公課) | 243,240 | 243,242 |
| (水道光熱費) | 5,877 | 6,915 |
| (保険料) | 37,243 | 37,243 |
| (減価償却費) | 1,452,362 | 1,453,152 |
| (支払地代) | 61,917 | 62,096 |
| (信託報酬) | 6,600 | 6,600 |
| (その他賃貸費用) | 49 | 49 |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 | 2,090,621 | 2,114,647 |
| C.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) | 1,969,953 | 1,600,502 |

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

| 前期 (ご参考) 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 当期 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
|--|--|
| ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 386,656口 | ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 386,656口 |

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|-------------|------------|-------------|
| | 2022年6月30日 | 2022年12月31日 |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 12 | 15 |
| 繰延税金資産合計 | 12 | 15 |
| 繰延税金資産の純額 | 12 | 15 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|-------------------|------------|-------------|
| | 2022年6月30日 | 2022年12月31日 |
| 法定実効税率 | 31.46% | 31.46% |
| (調整) | | |
| 支払分配金の損金算入額 | △31.44% | △31.43% |
| その他 | 0.04% | 0.05% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.06% | 0.08% |

[金融商品に関する注記]

前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「営業未収入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。さらに、「長期預金」、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|------------|---------|
| (1) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,261,543 | 2,263,748 | 2,205 |
| (2) 長期借入金 | 31,643,639 | 31,870,125 | 226,486 |
| (3) 投資法人債 | 4,900,000 | 4,892,630 | △7,370 |
| 負債合計 | 38,805,182 | 39,026,504 | 221,322 |
| (4) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(4)2.参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 投資法人債

時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(4) デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の 種類等 | 主な ヘッジ対象 | 契約金額等 | | 時価 | 当該時価の 算定方法 |
|-----------------|-----------------------|-------------|------------|------------|-----|---------------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 33,905,182 | 31,643,639 | (注) | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、[金融商品に関する注記]「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(注1) (1) 1年内返済予定の長期借入金及び (2) 長期借入金の時価」に含めて記載しています。

(注2) 長期借入金及び投資法人債の決算日(2022年6月30日)後の返済予定額 (単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 長期借入金 | 2,261,543 | 2,267,295 | 2,206,896 | 2,301,459 | 2,240,050 | 22,627,936 |
| 投資法人債 | - | - | 1,100,000 | 3,800,000 | - | - |
| 合計 | 2,261,543 | 2,267,295 | 3,306,896 | 6,101,459 | 2,240,050 | 22,627,936 |

当期(自2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「営業未収入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。さらに、「長期預金」、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|------------|---------|
| (1) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,275,477 | 2,278,187 | 2,709 |
| (2) 長期借入金 | 30,512,844 | 30,766,331 | 253,487 |
| (3) 投資法人債 | 4,900,000 | 4,894,170 | △5,830 |
| 負債合計 | 37,688,321 | 37,938,688 | 250,367 |
| (4) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
負債

- (1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(4)2.参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (3) 投資法人債
時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。
- (4) デリバティブ取引
1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約金額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|------------|------------|-----|-----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 32,788,321 | 30,512,844 | (注) | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記」[2. 金融商品の時価等に関する事項]における「(注1) (1) 1年内返済予定の長期借入金及び (2) 長期借入金の時価」に含めて記載しています。

(注2) 長期借入金及び投資法人債の決算日(2022年12月31日)後の返済予定額 (単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 長期借入金 | 2,275,477 | 2,228,931 | 2,270,245 | 2,256,998 | 9,570,112 | 14,186,556 |
| 投資法人債 | - | 1,100,000 | - | 3,800,000 | - | - |
| 合計 | 2,275,477 | 3,328,931 | 2,270,245 | 6,056,998 | 9,570,112 | 14,186,556 |

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

| | 前期(ご参考) | 当期 |
|--------------|---------------------------|----------------------------|
| | 自2022年1月1日 至2022年6月30日 | 自2022年7月1日 至2022年12月31日 |
| 貸借対照表計上額(注2) | | |
| 期首残高 | 73,858,451 | 72,411,603 |
| 期中増減額(注3) | △1,446,847 | △1,383,803 |
| 期末残高 | 72,411,603 | 71,027,800 |
| 期末評価額(注4) | 76,365,000 | 75,519,000 |

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主要な増加理由は、太陽光発電設備の資本的支出(32,150千円)によるものであり、主要な減少理由は減価償却費(1,452,362千円)の計上によるものです。当期の主要な増加理由は、太陽光発電設備の資本的支出(69,349千円)によるものであり、主要な減少理由は減価償却費(1,453,152千円)の計上によるものです。

(注4) 期末評価額は、S-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社より取得した2022年6月30日及び2022年12月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値の合計額を記載しております。またS-19からS-25までの発電所の再エネ発電設備については、クロール株式会社より取得した、2022年6月30日及び2022年12月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに中間値として記載された評価額の合計額を算出して表示しています。クロール株式会社が中間値として算定した評価額は百万円未満の数値を切り捨てて表示しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2022年6月期(第10期)及び2022年12月期(第11期)における損益は、前記[損益計算書に関する注記]に記載のとおりです。

[資産の運用の制限に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期(自2022年1月1日 至 2022年6月30日) (ご参考)

| 属性 | 会社等の名称 又は氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 投資口等 の所有 (被所有) の割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) (注1) (注2) | 科目 | 期末残高 (千円) (注1) |
|-----------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------|---------------|-----------------------------|------------|---------------|--------------|------------------------------|-------|----------------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 資産運用 会社の利害 関係人等 | カナディアン・ソーラー O&M ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル50階 | 100,000 | 保守管理業 | - | なし | 運営維持 管理の委託 | 管理委託料の 支払 | 257,448 | 営業未払金 | 69,739 |

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期(自2022年7月1日 至 2022年12月31日)

| 属性 | 会社等の名称 又は氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 投資口等 の所有 (被所有) の割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) (注1) (注2) | 科目 | 期末残高 (千円) (注1) |
|-----------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------|---------------|-----------------------------|------------|---------------|--------------|------------------------------|-------|----------------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 資産運用 会社の利害 関係人等 | カナディアン・ソーラー O&M ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル43階 | 100,000 | 保守管理業 | - | なし | 運営維持 管理の委託 | 管理委託料の 支払 | 251,809 | 営業未払金 | 87,324 |

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

[1口当たり情報に関する注記]

| 前期 (ご参考) | | 当期 | |
|---|----------|---|----------|
| 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 | |
| 1口当たり純資産額 | 103,818円 | 1口当たり純資産額 | 103,053円 |
| 1口当たり当期純利益 | 3,902円 | 1口当たり当期純利益 | 3,138円 |
| 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。 | | 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。 | |

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 前期 (ご参考) | | 当期 | |
|-----------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 | |
| 当期純利益 (千円) | 1,509,072 | 当期純利益 (千円) | 1,213,400 |
| 普通投資主に帰属しない金額 (千円) | - | 普通投資主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通投資口に係る当期純利益 (千円) | 1,509,072 | 普通投資口に係る当期純利益 (千円) | 1,213,400 |
| 期中平均投資口数 (口) | 386,656 | 期中平均投資口数 (口) | 386,656 |

[重要な後発事象に関する注記]

前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (ご参考)
該当事項はありません。

当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|------------------|---|---|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| I 当期末処分利益 | 1,509,284,238円 | 1,213,566,004円 |
| II 利益超過分配金加算額 | | |
| 出資総額控除額 | -円 | 236,633,472円 |
| III 分配金の額 | 1,509,118,368円 | 1,449,960,000円 |
| (投資口1口当たりの分配金の額) | (3,903)円 | (3,750)円 |
| うち利益分配額 | 1,509,118,368円 | 1,213,326,528円 |
| (うち1口当たり利益分配金) | (3,903)円 | (3,138)円 |
| うち利益超過分配金 | -円 | 236,633,472円 |
| (うち1口当たり利益超過分配金) | (-)円 | (612)円 |
| IV 次期繰越利益 | 165,870円 | 239,476円 |
| 分配金の額の算出方法 | 本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益1,509,284,238円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額1,509,118,368円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める利益を超える金銭の分配を行いません。 この結果、投資口1口当たりの分配金を3,903円としました。 | 本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益1,213,566,004円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額1,213,326,528円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である1,453,687,832円の16.3%に相当する金額236,633,472円を、利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金を3,750円としました。 |

(注) 利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。
金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再エネ発電設備より生み出されたFCFのうち、NCFについて、NCF額に対しペイアウトレシオを乗じた額を用途として、金銭の分配を実施する方針です。
本投資法人は、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針です。
本投資法人は、各営業期間における業績予想 (その修正を含みます。) を作成する際に、再エネ発電設備に係る賃料算定の基礎とした技術専門家による発電量予測値 (P50) を前提として、予測NCFを当該営業期間の実績発電量に基づき計算される実績NCFが超過した場合には、「予測NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額の上限とする方針です。
また、一方、実績NCFが予測NCF以下となった場合には、本投資法人は、「実績NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額とする方針です。
かかる方針により、前期の予測NCFの額である2,382,855,627円の63.3%に相当する金額1,509,118,368円を前期の分配金として分配することとしました。
また、当期の予測NCFの額である1,880,540,436円の77.1%に相当する金額1,449,960,000円を当期の分配金として分配することとし、そのうち利益分配金1,213,326,528円を控除した236,633,472円を利益超過分配金として分配することとしました。

独立監査人の監査報告書

2023年2月6日

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

金子勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

石倉毅典

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の2022年7月1日から2022年12月31日までの第11期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(単位：千円)

| | 前期 (ご参考) | 当期 |
|----------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,509,933 | 1,214,315 |
| 減価償却費 | 1,452,880 | 1,453,687 |
| 投資法人債発行費償却 | 2,779 | 2,779 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 | △29 |
| 支払利息 | 170,163 | 167,994 |
| 雑収入 | △2,394 | △202 |
| 固定資産除却損 | 26,635 | — |
| 営業未収入金の増減額 (△は増加) | △391,318 | 349,688 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | — | △13,141 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △156,974 | △71,785 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 59,952 | △99,119 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 38,533 | 38,533 |
| 営業未払金の増減額 (△は減少) | 17,432 | 22,025 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 27,308 | △10,459 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 36,951 | △15,040 |
| その他 | △16,908 | 16,824 |
| 小計 | 2,774,951 | 3,056,072 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 29 |
| 利息の支払額 | △171,183 | △167,082 |
| 法人税等の支払額 | △948 | △857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,602,846 | 2,888,162 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △37,272 | △72,094 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,500 | △825 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △39,772 | △72,919 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,131,857 | △1,116,861 |
| 分配金の支払額 | △1,122,075 | △1,509,118 |
| 利益超過分配金の支払額 | △327,884 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,581,817 | △2,625,979 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 18,743 | 189,264 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,101,023 | 5,082,280 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 5,082,280 | ※1 5,271,544 |

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

| 項目 | 前期 (ご参考) | 当期 |
|-----------------------|--|--|
| | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 |

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

| 前期 (ご参考) | 当期 |
|--|---|
| 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 |
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2022年6月30日現在) (単位：千円) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2022年12月31日現在) (単位：千円) |
| 現金及び預金 5,082,280 | 現金及び預金 5,271,544 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 — | 預入期間が3か月を超える定期預金 — |
| 現金及び現金同等物 5,082,280 | 現金及び現金同等物 5,271,544 |